奈良県森林環境税県民等意識調査
調査結果報告書

奈良県

令和2年1月

～　目　次　～

Ⅰ. 調査実施の概要 ・・・

Ⅰ．調査実施の概要

1．調査目的

県民及び県内企業の森林環境税に対する認知度や理解度、及び取組に対する意見等を把握するために実施しました。

2．調査方法

	個人向け	個人向け（補足調査）	企業向け
調査地域	奈良県全域（全市町村）	奈良県東部、西部、南西部、南東部地域	奈良県全域（全市町村）
調査対象	県内に居住する満20歳以上の個人	県内に居住する満20歳以上の個人	県内に事業所を有する企業
標本規模	2,500人	1,607人	450社
抽出方法	層化二段無作為抽出法	層化二段無作為抽出法	層化二段無作為抽出法
抽出台帳	選挙人名簿	選挙人名簿	企業データベース
調査方法	郵送による無記名アンケート	郵送による無記名アンケート	郵送による無記名アンケート
調査期間	令和元年11月18日（月）～12月2日（月） *11月26日（火）に督促兼御礼葉書を発送	令和元年11月18日（月）～12月2日（月） *11月26日（火）に督促兼御礼葉書を発送	令和元年11月18日（月）～12月2日（月） *11月26日（火）に督促兼御礼葉書を発送

個人向け調査において、奈良県全域の人口構成比による抽出だけでは、下表にある一部エリアのおいては地域別分析に耐えうる十分なサンプル数の確保が難しいため、当該エリアから追加で1,607人を抽出してアンケートを発送する補足調査を行っています。

地域	市町村	補足調査
北部	奈良市	－
	大和郡山市	
	天理市	
	生駒市	
	山添村	
	川西町	
	三宅町	
	田原本町	
東部	桜井市	○
	宇陀市	
	曽爾村	
	御杖村	
西部	平群町	○
	三郷町	
	斑鳩町	
	安堵町	
	上牧町	
	王寺町	
	河合町	

地域	市町村	補足調査
中部	大和高田市	－
	橿原市	
	御所市	
	香芝市	
	葛城市	
	高取町	
	明日香村	
	広陵町	
南西部	五條市	○
	野迫川村	
	十津川村	
南東部	吉野町	○
	大淀町	
	下市町	
	黒滝村	
	天川村	
	下北山村	
	上北山村	
	川上村	
	東吉野村	

3．配布・回収状況

	配布数	回収数	有効回収数	有効回収率
個人向け	2,500件	1,178件	1,170件	46.8%
個人向け（補足調査）	1,607件	794件	792件	49.3%
個人向け　計	4,107件	1,972件	1,962件	47.8%
企業向け	450件	162件	162件	36.0%

4. 報告書の見方

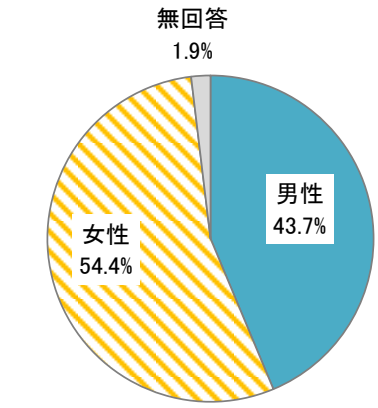
・図中のnとは、回答者総数のことです。
・割合比はｎを100.0%として算出し、小数点第二位以下を四捨五入したため、合計が100.0%にならない場合があります。
・属性別のクロス集計分析におけるサンプル誤差は、50サンプルで最大13.9%、30サンプルで最大17.9%発生します。この誤差を考慮して、30サンプル未満については参考値として扱います。

5. 個人向け調査の「居住地別」クロス集計について

・個人向け調査の「居住地別」クロス集計のみ、地域別分析に必要なサンプル数を確保するため、通常の個人向け調査のサンプル数（1,170s）に、補足調査のサンプル数（792s）を加えた1,962sでの集計結果となっており、合計サンプル数は、全体の合計サンプル数と一致しません。そのため、居住地別の分析は居住地間における違いの分析をしています。

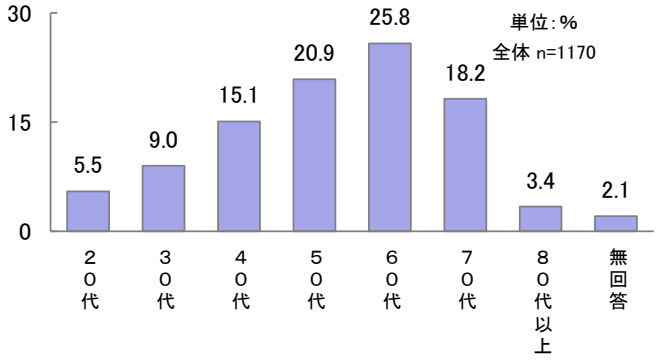
Ⅱ．回答者特性

①性別（問18）

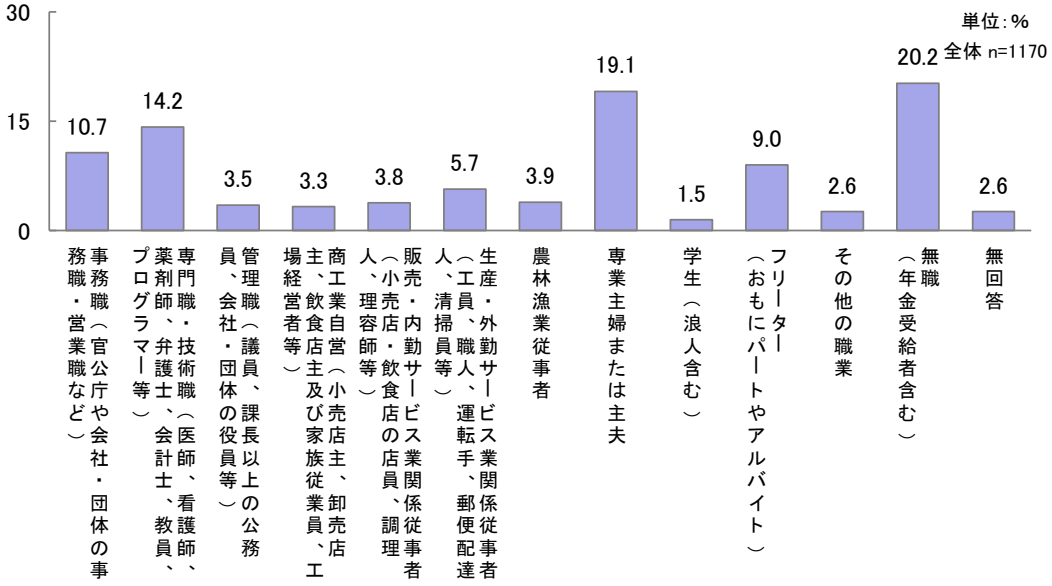


全体 n=1170

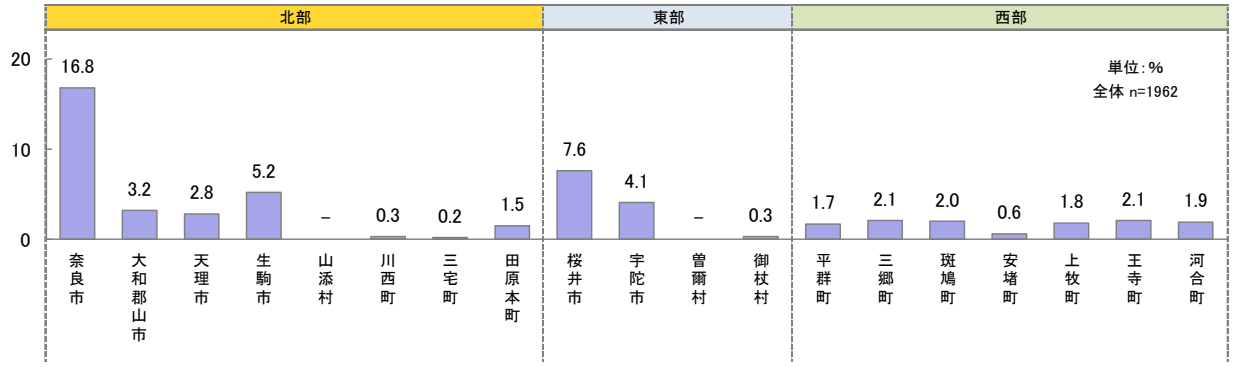
②年代（問19）

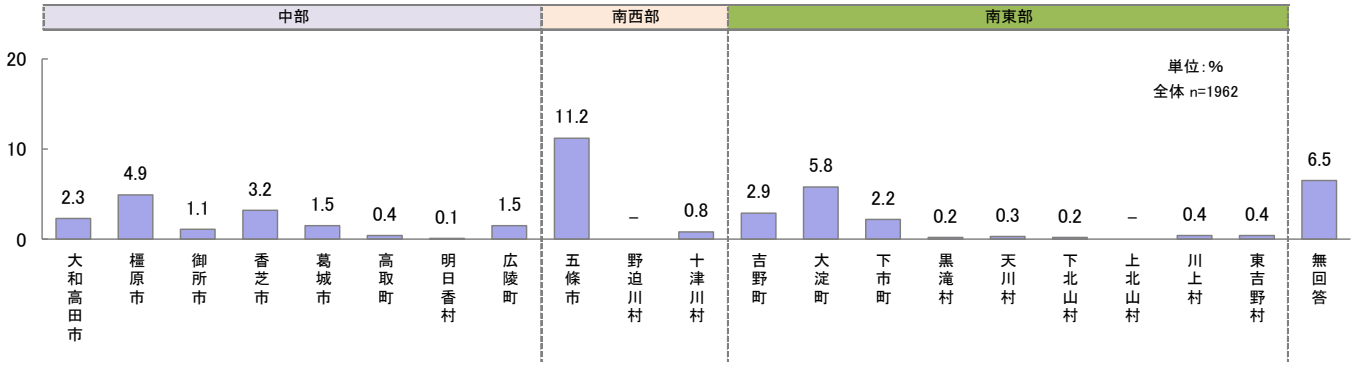


③職業（問20）

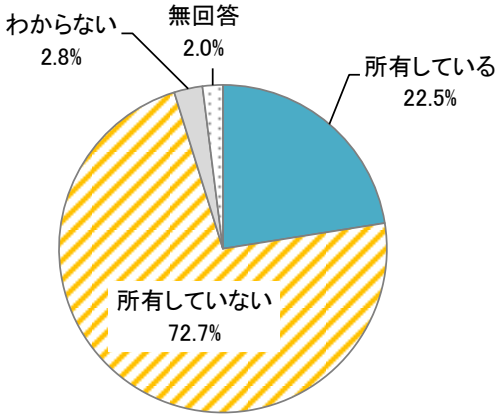


④居住地（問21）※補足調査分のサンプル（792s）を追加した1962sにて集計



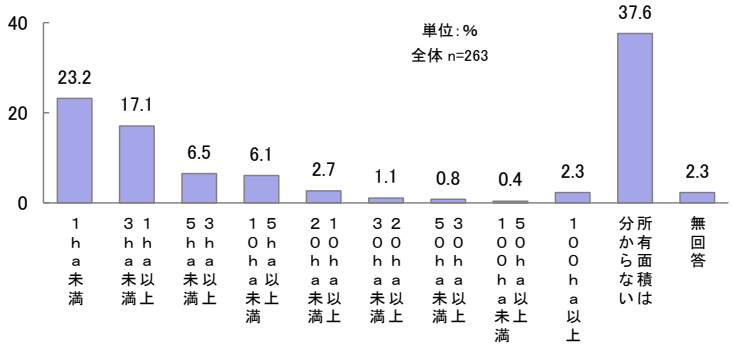


⑤森林所有状況（問22）

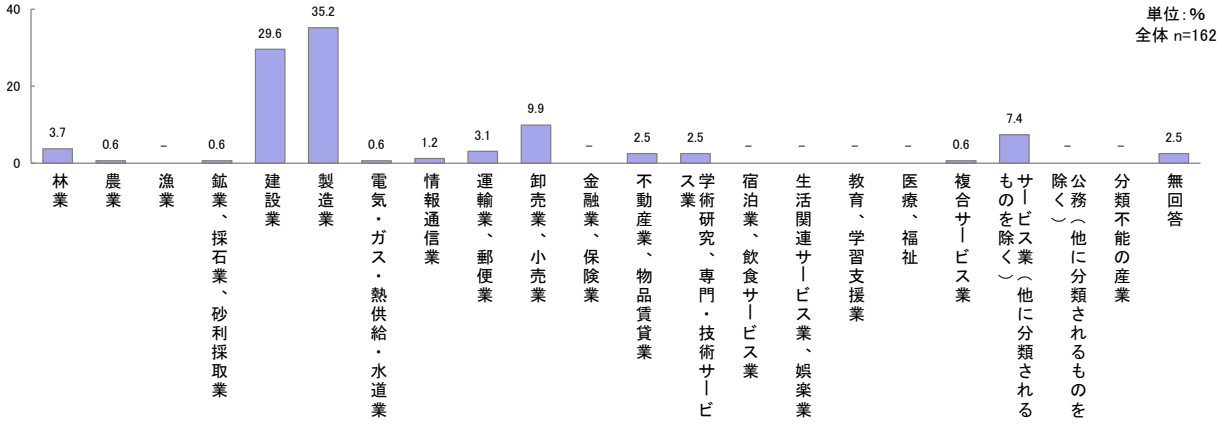


全体 n=1170

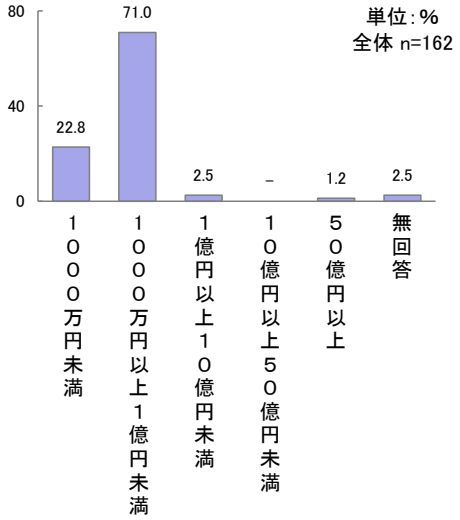
⑥所有森林面積（問23）



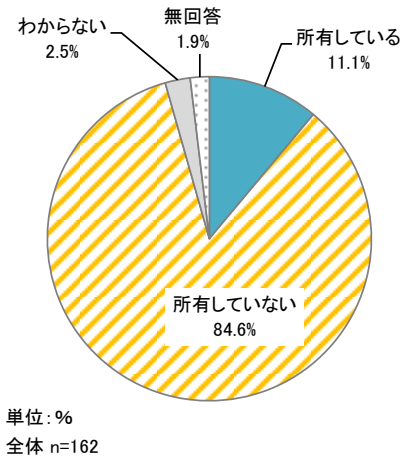
⑦業種（問18）



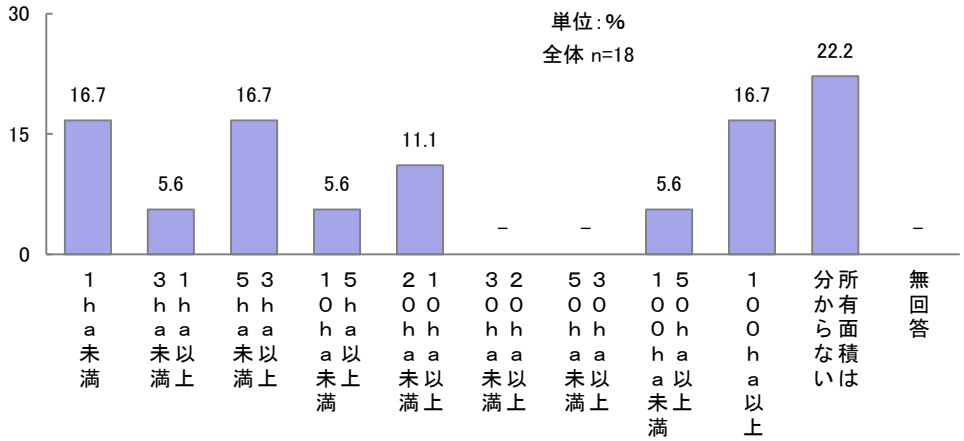
⑧資本金（問19）



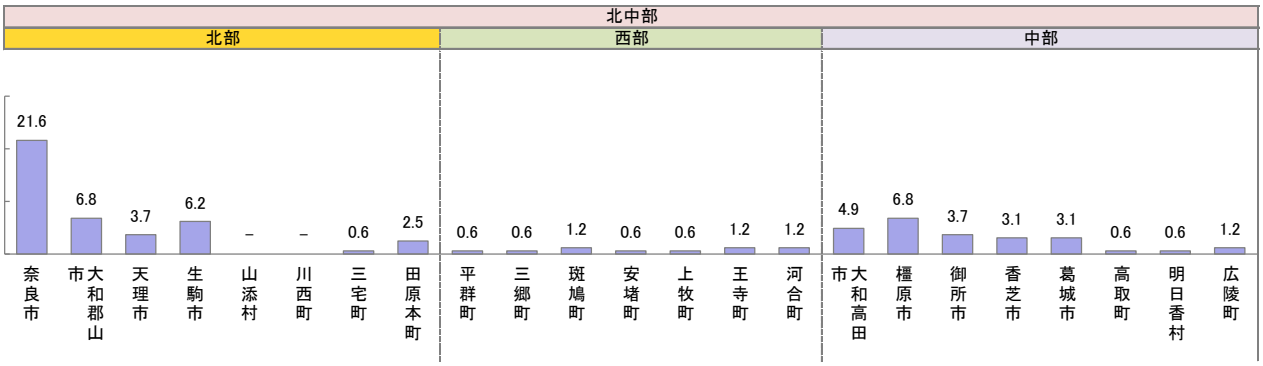
⑩森林所有状況（問21）

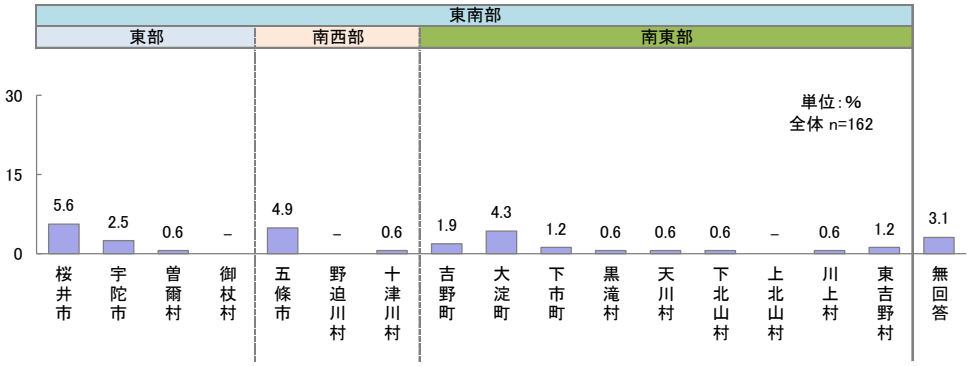


⑪所有森林面積（問22）



⑫事業所在地（問20）


北中部
北部
西部
中部
21.6
6.8
3.7
6.2
–
–
0.6
2.5
0.6
0.6
1.2
0.6
0.6
1.2
1.2
4.9
6.8
3.7
3.1
3.1
0.6
0.6
1.2
奈良市
大和郡山市
天理市
生駒市
山添村
川西町
三宅町
田原本町
平群町
三郷町
斑鳩町
安堵町
上牧町
王寺町
河合町
大和高田市
橿原市
御所市
香芝市
葛城市
高取町
明日香村
広陵町


東南部
東部
南西部
南東部
30
15
0
単位：%
全体 n=162
5.6
2.5
0.6
–
4.9
–
0.6
1.9
4.3
1.2
0.6
0.6
0.6
–
0.6
1.2
3.1
桜井市
宇陀市
曽爾村
御杖村
五條市
野迫川村
十津川村
吉野町
大淀町
下市町
黒滝村
天川村
下北山村
上北山村
川上村
東吉野村
無回答

Ⅲ．調査結果

【表の見方】

各表中の 00.0 は、全体より10ポイント以上高い

各表中の 00.0 は、全体より5ポイント以上高い

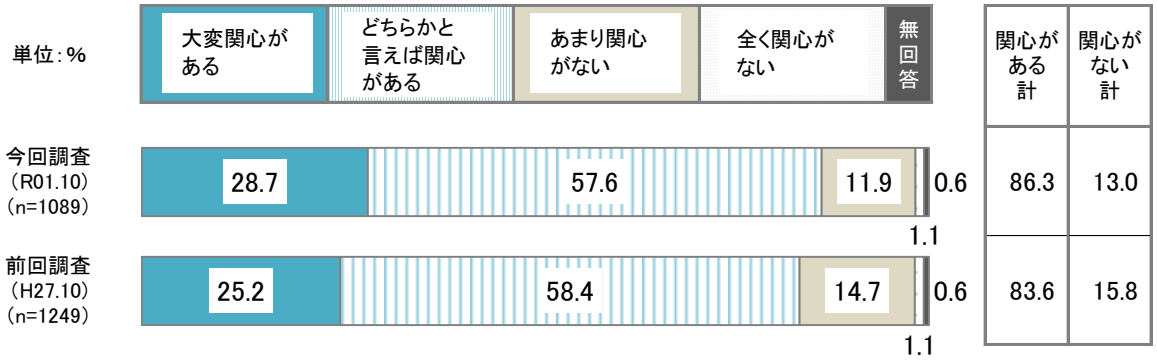
各表中の薄字は30サンプル未満のため参考値

1. 一般的な関心ごとについて

問1. あなたは、「環境問題」に関心がありますか。（単一回答）

環境問題について約86%が関心を示している。20代は他の年代と比べて関心が低い。

- 環境問題への関心度は、「大変関心がある」が28.7%、「どちらかと言えば関心がある」が57.6%で、「関心がある計」は86.3%である。前回調査と比べると2.7%上昇している。
- 年代別でみると、20代は「関心がある計」が68.7%と他の年代と比べて低い。



		サンプル数	大変関心がある	どちらかと言えば関心がある	あまり関心がない	全く関心がない	無回答	関心がある計	関心がない計
全体		1170	28.8	57.4	11.8	1.3	0.7	86.2	13.1
性別	男性	511	32.7	53.2	11.2	2.0	1.0	85.9	13.2
	女性	637	25.3	61.1	12.4	0.8	0.5	86.4	13.2
年代別	20代	64	15.6	53.1	31.3	－	－	68.7	31.3
	30代	105	19.0	66.7	14.3	－	－	85.7	14.3
	40代	177	17.5	67.8	12.4	1.7	0.6	85.3	14.1
	50代	244	25.8	61.5	9.4	2.5	0.8	87.3	11.9
	60代	302	30.1	58.9	8.9	1.0	1.0	89.0	9.9
	70代	213	41.3	46.0	10.8	0.9	0.9	87.3	11.7
	80代以上	40	57.5	25.0	15.0	2.5	－	82.5	17.5
居住地別（※）	北部	589	30.1	57.2	10.2	1.5	1.0	87.3	11.7
	東部	235	32.3	53.6	11.9	1.7	0.4	85.9	13.6
	西部	241	27.8	58.9	13.3	－	－	86.7	13.3
	中部	294	23.5	59.5	15.6	1.4	－	83.0	17.0
	南西部	236	36.0	52.1	10.2	0.4	1.3	88.1	10.6
	南東部	240	35.4	52.5	11.3	0.4	0.4	87.9	11.7
森林所有状況別	所有あり	263	37.3	52.5	7.2	2.7	0.4	89.8	9.9
	所有なし	851	26.6	59.2	12.7	0.7	0.8	85.8	13.4

※ ■ は全体より10ポイント以上、□ は全体より5ポイント以上高い

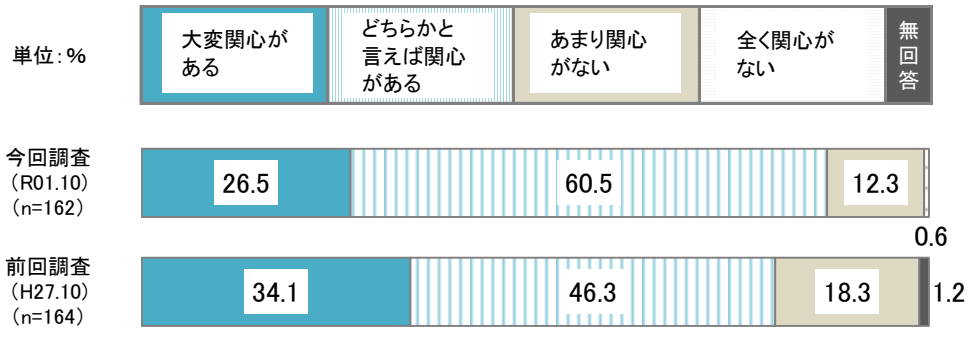
単位：%

（※）居住地別クロスについての注意点はP2参照

問1. 貴社では、「環境問題」に関心がありますか。（単一回答）

環境問題について87%が関心を示しており、前回から約7%上昇している。

- 環境問題への関心度は、「大変関心がある」が26.5%、「どちらかと言えば関心がある」が60.5%で、「関心がある計」は87.0%である。前回調査と比べると6.6%上昇している。



	関心がある計	関心がない計
今回調査	87.0	12.9
前回調査	80.4	18.3

		サンプル数	大変関心がある	どちらかと言えば関心がある	あまり関心がない	全く関心がない	無回答	関心がある計	関心がない計
全体		162	26.5	60.5	12.3	0.6	－	87.0	12.9
資本金別	1000万円未満	37	21.6	64.9	13.5	－	－	86.5	13.5
	1000万円以上	121	28.9	58.7	11.6	0.8	－	87.6	12.4
事業所所在地別	北中部	116	25.9	61.2	12.1	0.9	－	87.1	13.0
	東南部	41	29.3	58.5	12.2	－	－	87.8	12.2
森林所有状況別	所有あり	18	50.0	50.0	－	－	－	100.0	－
	所有なし	137	24.1	60.6	14.6	0.7	－	84.7	15.3

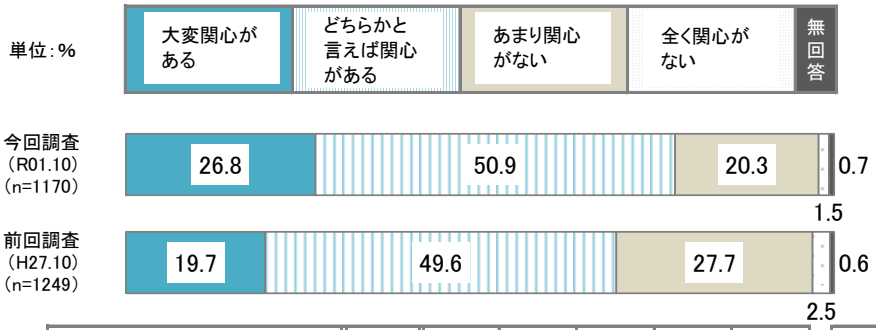
※ ■ は全体より10ポイント以上、□ は全体より5ポイント以上高い

単位：%

問2. あなたは、「都市と山村の地域格差」や「過疎問題」に関心がありますか。（単一回答）

地域格差や過疎問題には約78%が関心を示しており、前回調査から約8%上昇している。東部・南西部・南東部エリアと北部・西部・中部エリア間や森林所有の有無により関心度に差がみられる。

- 過疎問題への関心度は、「大変関心がある」が26.8%、「どちらかと言えば関心がある」が50.9%で、「関心がある計」は77.7%である。前回調査と比べると8.4%上昇している。
- 年代別でみると、環境問題と同様に20代は「関心がある計」が62.5%と他の年代と比べて低い。
森林所有状況別でみると、森林所有者の関心は89.7%と高く、非所有者（74.3%）との差が大きい。
- 居住地別では、南東部（90.5%）、南西部（87.7%）、東部（83.8%）居住者は80%以上が関心を示す一方で、中部（73.1%）、西部（75.2%）、北部（78.9%）居住者では80%未満と地域による差がみられる。



	関心がある計	関心がない計
今回調査	77.7	2.2
前回調査	69.3	3.0

		サンプル数	大変関心がある	どちらかと言えば関心がある	あまり関心がない	全く関心がない	無回答	関心がある計	関心がない計
全体		1170	26.8	50.9	20.3	1.5	0.7	77.7	21.8
性別	男性	511	31.9	47.9	17.8	1.4	1.0	79.8	19.2
	女性	637	21.8	53.8	22.3	1.6	0.5	75.6	23.9
年代別	20代	64	15.6	46.9	35.9	1.6	－	62.5	37.5
	30代	105	13.3	60.0	24.8	1.9	－	73.3	26.7
	40代	177	16.9	53.1	26.6	2.8	0.6	70.0	29.4
	50代	244	23.8	53.3	20.1	2.0	0.8	77.1	22.1
	60代	302	29.1	53.0	16.2	0.7	1.0	82.1	16.9
	70代	213	38.0	46.9	13.6	0.5	0.9	84.9	14.1
	80代以上	40	47.5	27.5	22.5	2.5	－	75.0	25.0
居住地別（※）	北部	589	28.5	50.4	18.8	1.2	1.0	78.9	20.0
	東部	235	34.0	49.8	14.9	0.9	0.4	83.8	15.8
	西部	241	23.7	51.5	24.5	0.4	－	75.2	24.9
	中部	294	19.4	53.7	23.8	3.1	－	73.1	26.9
	南西部	236	43.6	44.1	10.6	0.8	0.8	87.7	11.4
	南東部	240	46.3	44.2	9.2	－	0.4	90.5	9.2
森林所有状況別	所有あり	263	44.5	45.2	8.4	1.5	0.4	89.7	9.9
	所有なし	851	21.0	53.3	23.6	1.2	0.8	74.3	24.8

※ ■ は全体より10ポイント以上、□ は全体より5ポイント以上高い

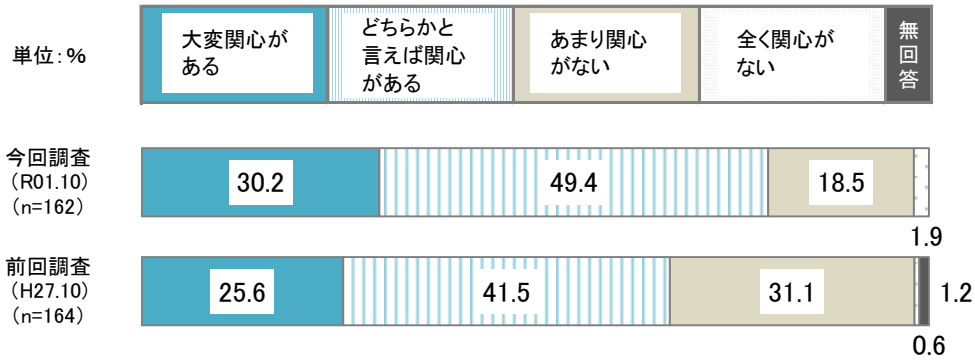
単位：%

（※）居住地別クロスについての注意点はP2参照

問2. 貴社では、「都市と山村の地域格差」や「過疎問題」に関心がありますか。(単一回答)

地域格差や過疎問題には約80%が関心を示しており、前回調査から10%以上上昇している。
東南部エリアにある企業は北中部エリアにある企業と比べて関心が高い。

- 過疎問題への関心度は、「大変関心がある」が30.2%、「どちらかと言えば関心がある」が49.4%で、「関心がある計」は79.6%である。前回調査と比べると12.5%上昇している。
- 資本金別でみると、１０００万円未満の企業（75.7%）に比べて１０００万円以上の企業（81.0%）の方が関心が高い。
- 事業所所在地別でみると、東南部エリアの企業では「大変関心がある」が48.8%で「関心がある計」も87.8%と北中部エリアと比べて高い。



	関心がある計	関心がない計
今回調査	79.6	20.4
前回調査	67.1	31.7

		サンプル数	大変関心がある	どちらかと言えば関心がある	あまり関心がない	全く関心がない	無回答	関心がある計	関心がない計
全体		162	30.2	49.4	18.5	1.9	－	79.6	20.4
資本金別	1000万円未満	37	18.9	56.8	21.6	2.7	－	75.7	24.3
	1000万円以上	121	33.9	47.1	17.4	1.7	－	81.0	19.1
事業所所在地別	北中部	116	23.3	53.4	21.6	1.7	－	76.7	23.3
	東南部	41	48.8	39.0	9.8	2.4	－	87.8	12.2
森林所有状況別	所有あり	18	50.0	44.4	5.6	－	－	94.4	5.6
	所有なし	137	27.0	50.4	20.4	2.2	－	77.4	22.6

※ ■ は全体より10ポイント以上、□ は全体より5ポイント以上高い　　単位：%

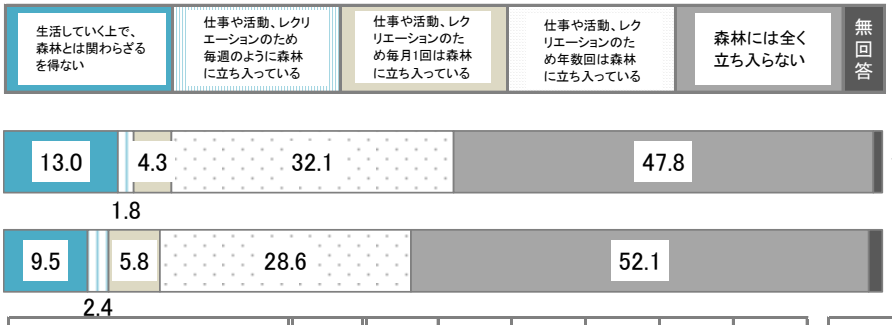
2. 森林一般について

問3. 森林とどの程度関わりがありますか。（単一回答）

月１回以上の森林との関わりがある人は約20%。年代が高くなるほど関わる比率が高くなる傾向がみられる。東部・南西部・南東部居住者では30%近くにのぼる。

- 森林との関わりをみると、「生活していく上で、森林とは関わらざるを得ない」（13.0%）をはじめ、「月１回以上の森林との関わりあり計」は19.1%で、前回調査からは1.3%上昇している。
- 性別でみると、女性（16.0%）よりも男性（22.2%）の方が月１回以上関わる比率が高い。
  年代別でみると、30代は関わりがある比率は7.7%と10%未満だが、年代が高くなるにつれて関わる比率が高くなる傾向がみられる。
- 居住地別でみると、南東部（38.4%）、東部（29.8%）、南西部（27.9%）居住者は他の地域よりも関わる比率が高い。

単位：%



	月1回以上の森林との関わりあり 計	月1回以上の森林との関わりなし 計
今回調査（R01.10）（n=1170）	19.1	79.9
前回調査（H27.10）（n=1249）	17.8	80.7

		サンプル数	生活していく上で、森林とは関わらざるを得ない	仕事や活動、レクリエーションのため毎週のように森林に立ち入っている	仕事や活動、レクリエーションのため毎月１回は森林に立ち入っている	仕事や活動、レクリエーションのため年数回は森林に立ち入っている	森林には全く立ち入らない	無回答	月１回以上の森林との関わりあり計	月１回以上の森林との関わりなし計
全体		1170	13.0	1.8	4.3	32.1	47.8	1.0	19.1	79.9
性別	男性	511	14.7	2.2	5.3	35.8	40.7	1.4	22.2	76.5
	女性	637	11.8	1.1	3.1	29.5	53.7	0.8	16.0	83.2
年代別	20代	64	10.9	－	3.1	31.3	54.7	－	14.0	86.0
	30代	105	1.9	1.0	4.8	29.5	62.9	－	7.7	92.4
	40代	177	7.9	1.1	6.2	37.9	45.8	1.1	15.2	83.7
	50代	244	14.3	2.0	3.3	34.8	44.3	1.2	19.6	79.1
	60代	302	15.2	2.0	4.0	33.1	44.7	1.0	21.2	77.8
	70代	213	17.4	1.9	2.8	28.6	47.4	1.9	22.1	76.0
	80代以上	40	22.5	－	5.0	17.5	55.0	－	27.5	72.5
居住地別（※）	北部	589	16.0	1.2	4.1	32.1	45.7	1.0	21.3	77.8
	東部	235	23.4	2.6	3.8	25.5	43.8	0.9	29.8	69.3
	西部	241	9.1	0.8	5.0	34.0	49.8	1.2	14.9	83.8
	中部	294	6.8	1.4	3.4	35.0	52.4	1.0	11.6	87.4
	南西部	236	22.0	3.4	2.5	32.2	38.6	1.3	27.9	70.8
	南東部	240	31.7	2.9	3.8	21.7	38.8	1.3	38.4	60.5
森林所有状況別	所有あり	263	30.8	3.0	5.3	28.9	30.4	1.5	39.1	59.3
	所有なし	851	7.5	1.2	3.9	34.0	52.5	0.9	12.6	86.5

※ ■ は全体より10ポイント以上、□ は全体より5ポイント以上高い

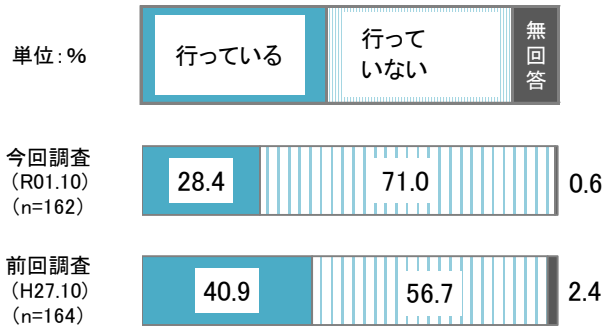
単位：%

（※）居住地別クロスについての注意点はP2参照

問3−①. 貴社では、「企業の社会的責任」いわゆるCSRの取組を行っていますか。（単一回答）

ＣＳＲの取組を行っている企業は約28%で、前回より10%以上減少している。
企業の規模や所在地による違いがみられる。

- ＣＳＲの取組を「行っている」企業は28.4%で前回より12.5%減少している。
- 資本金別でみると、１０００万円未満の企業は「行っている」が16.2%であるのに対して、１０００万円以上の企業では32.2%と企業の規模による差がみられる。
- 所在地別でみると、北中部エリアの企業は「行っている」が31.0%であるのに対して、東南部エリアの企業では22.0%と所在地による違いもみられる。



		サンプル数	行っている	行っていない	無回答
全　体		162	28.4	71.0	0.6
資本金別	1000万円未満	37	16.2	83.8	−
	1000万円以上	121	32.2	66.9	0.8
事業所所在地別	北中部	116	31.0	69.0	−
	東南部	41	22.0	75.6	2.4
森林所有状況別	所有あり	18	33.3	61.1	5.6
	所有なし	137	28.5	71.5	−

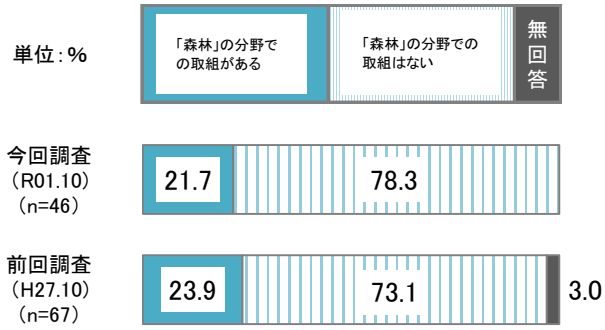
※ は全体より10ポイント以上、 は全体より5ポイント以上高

単位：%

問3-②. 問3-①で「1.行っている」を選択した場合、「森林」を対象とした分野の取組はありますか。【CSRの取組を行っている企業のみ】

森林を対象としたＣＳＲの取組を行っている企業は約21%である。

- ＣＳＲの取組を行っている企業のうち、「「森林」の分野での取組がある」企業は21.7%で前回より2.2%減少している。



		サンプル数	「森林」の分野での取組がある	「森林」の分野での取組はない	無回答
全体		46	21.7	78.3	－
資本金別	1000万円未満	6	16.7	83.3	－
	1000万円以上	39	23.1	76.9	－
事業所所在地別	北中部	36	19.4	80.6	－
	東南部	9	33.3	66.7	－
森林所有状況別	所有あり	6	66.7	33.3	－
	所有なし	39	15.4	84.6	－

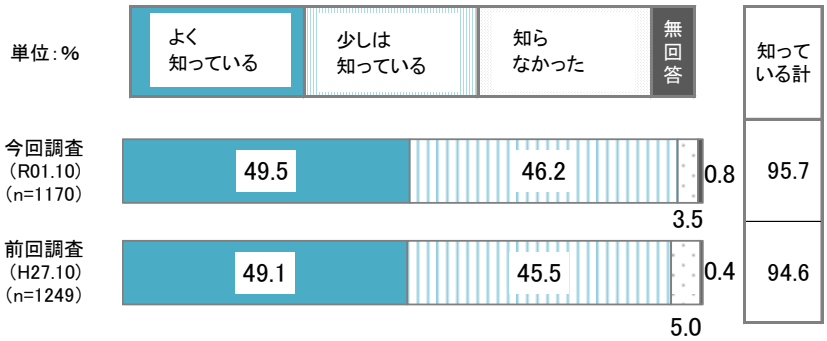
※ ■ は全体より10ポイント以上、□ は全体より5ポイント以上高

単位：%

問4. あなたは、森林には多面的な機能（土砂災害の防止、地球温暖化の防止、水を浄化し洪水を防ぐ、大気をきれいにする、木材を生産する、野生生物を保全する）があることをご存知ですか。（単一回答）

森林の多面的な機能については、ほぼ全員が知っていると回答している。

- 森林の多面的な機能については「よく知っている」が49.5%、「少しは知っている」が46.2%で、「知っている計」は95.7%までにのぼる。
- 属性別でみると、70代以上（62.4%）や月１森林との関わりがある層（68.2%）では「よく知っている」の比率が他層と比べて高い。



		サンプル数	よく知っている	少しは知っている	知らなかった	無回答	知っている計
全体		1170	49.5	46.2	3.5	0.8	95.7
性別	男性	511	55.4	40.3	3.1	1.2	95.7
	女性	637	44.0	51.6	3.9	0.5	95.6
年代別	20代	64	42.2	54.7	3.1	－	96.9
	30代	105	38.1	57.1	4.8	－	95.2
	40代	177	37.9	56.5	5.1	0.6	94.4
	50代	244	44.7	49.6	4.9	0.8	94.3
	60代	302	54.0	43.4	1.0	1.7	97.4
	70代	213	62.4	33.3	3.8	0.5	95.7
	80代以上	40	52.5	42.5	5.0	－	95.0
居住地別（※）	北部	589	53.7	42.8	2.4	1.2	96.5
	東部	235	51.9	44.7	3.0	0.4	96.6
	西部	241	43.2	53.9	2.9	－	97.1
	中部	294	42.2	51.4	6.5	－	93.6
	南西部	236	58.1	37.3	3.8	0.8	95.4
	南東部	240	58.8	38.8	2.5	－	97.6
森林所有状況別	所有あり	263	57.4	39.9	2.3	0.4	97.3
	所有なし	851	47.2	48.4	3.4	0.9	95.6
環境問題への関心の有無別	あり	1009	54.6	43.1	2.2	0.1	97.7
	なし	153	18.3	68.6	12.4	0.7	86.9
過疎問題等への関心の有無別	あり	908	56.5	41.7	1.7	0.1	98.2
	なし	254	26.0	63.4	10.2	0.4	89.4
月１回以上の森林との関わりの有無別	あり	223	68.2	29.6	2.2	－	97.8
	なし	935	45.2	50.7	3.9	0.2	95.9

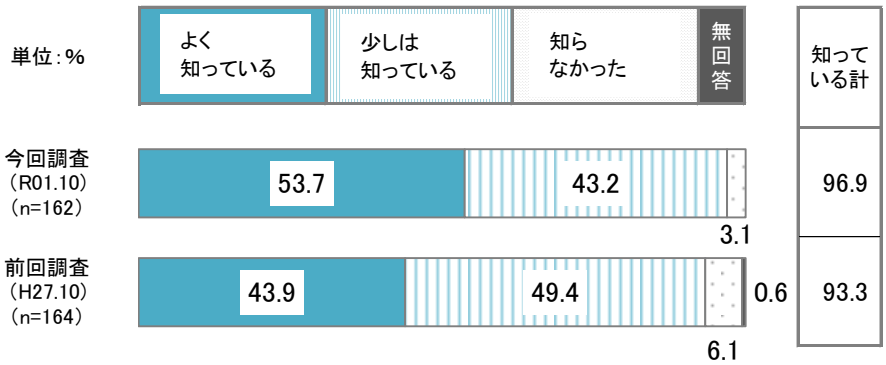
※ は全体より10ポイント以上、 は全体より5ポイント以上高い　単位：%

（※）居住地別クロスについての注意点はP2参照

問4. 貴社では、森林には多面的な機能(土砂災害の防止、地球温暖化の防止、水を浄化し洪水を防ぐ、大気をきれいにする、木材を生産する、野生動物を保全する)があることをご存知ですか。(単一回答)

森林の多面的な機能については、ほぼ全企業が知っていると回答している。企業規模の大きさや、過疎問題への関心の有無での差はみられるが、いずれも90%以上の認知である。

- 森林の多面的な機能については「よく知っている」が53.7%、「少しは知っている」が43.2%で、「知っている計」は96.9%までにのぼる。
- 資本金別でみると、１０００万円未満の企業では「知っている計」が91.9%であるのに対して、１０００万円以上の企業は98.3%で企業の規模の大きさによる差がみられる。
- 過疎問題への関心別でみると、関心がある企業では「知っている計」が98.4%であるのに対して、関心がない企業は90.9%で関心の有無による差がみられる。



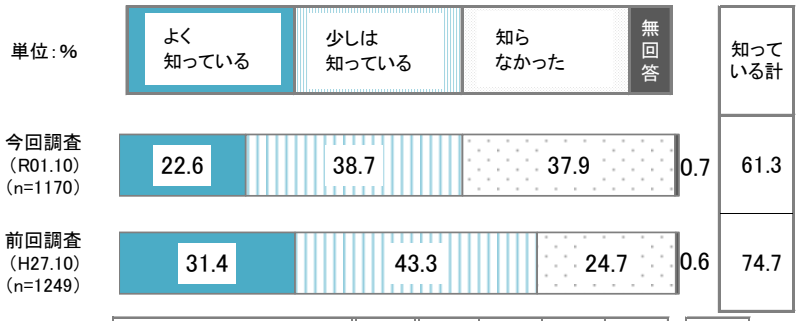
		サンプル数	よく知っている	少しは知っている	知らなかった	無回答	知っている計
全体		162	53.7	43.2	3.1	－	96.9
資本金別	1000万円未満	37	37.8	54.1	8.1	－	91.9
	1000万円以上	121	59.5	38.8	1.7	－	98.3
事業所所在地別	北中部	116	54.3	42.2	3.4	－	96.5
	東南部	41	56.1	43.9	－	－	100.0
森林所有状況別	所有あり	18	72.2	27.8	－	－	100.0
	所有なし	137	51.8	45.3	2.9	－	97.1
環境問題への関心の有無別	あり	141	58.9	39.0	2.1	－	97.9
	なし	21	19.0	71.4	9.5	－	90.4
過疎問題等への関心の有無別	あり	129	58.1	40.3	1.6	－	98.4
	なし	33	36.4	54.5	9.1	－	90.9

※ ■ は全体より10ポイント以上、□ は全体より5ポイント以上高い　　単位：%

問5. 奈良県は、県土の約8割が森林です。そのうち6割は人が植えて育てたスギやヒノキの人工林と呼ばれる森林であることをご存知ですか。（単一回答）

人工林であることの認知度は約61%で前回から10%以上低下している。特に20代～40代の認知度は50%未満と他層と比べて低い。

- 人工林であることへの認知度は、「よく知っている」が22.6% 、「少しは知っている」が38.7%で、「知っている計」は61.3%である。前回調査と比べると13.4%低下している。
- 属性別でみると、20代～40代の認知度は50%以下と他層と比べて低い一方、60代以上では70%以上である。また、森林所有者（72.6%）や森林との関わりがある層（76.2%）での認知度も70%以上と高い。
- 居住地別では、南東部（87.5%） 、南西部（78.9%）、東部（76.6%）居住者の認知度が75%以上で、他のエリアと比べて高い。



		サンプル数	よく知っている	少しは知っている	知らなかった	無回答	知っている計
全体		1170	22.6	38.7	37.9	0.7	61.3
性別	男性	511	28.0	39.3	31.7	1.0	67.3
	女性	637	17.6	38.3	43.6	0.5	55.9
年代別	20代	64	9.4	28.1	62.5	－	37.5
	30代	105	13.3	31.4	55.2	－	44.7
	40代	177	14.7	28.2	56.5	0.6	42.9
	50代	244	19.7	42.2	37.3	0.8	61.9
	60代	302	26.8	43.7	28.1	1.3	70.5
	70代	213	32.4	40.4	26.8	0.5	72.8
	80代以上	40	27.5	52.5	20.0	－	80.0
居住地別（※）	北部	589	21.2	39.7	38.0	1.0	60.9
	東部	235	34.0	42.6	23.0	0.4	76.6
	西部	241	12.9	42.7	44.4	－	55.6
	中部	294	21.8	35.0	43.2	－	56.8
	南西部	236	29.7	49.2	20.3	0.8	78.9
	南東部	240	47.5	40.0	12.1	0.4	87.5
森林所有状況別	所有あり	263	33.8	38.8	26.6	0.8	72.6
	所有なし	851	19.0	38.7	41.6	0.7	57.7
環境問題への関心の有無別	あり	1009	25.0	39.4	35.5	0.1	64.4
	なし	153	8.5	35.3	56.2	－	43.8
過疎問題等への関心の有無別	あり	908	26.5	41.3	32.0	0.1	67.8
	なし	254	9.4	30.3	60.2	－	39.7
月1回以上の森林との関わりの有無別	あり	223	40.8	35.4	23.3	0.4	76.2
	なし	935	18.5	39.8	41.7	－	58.3

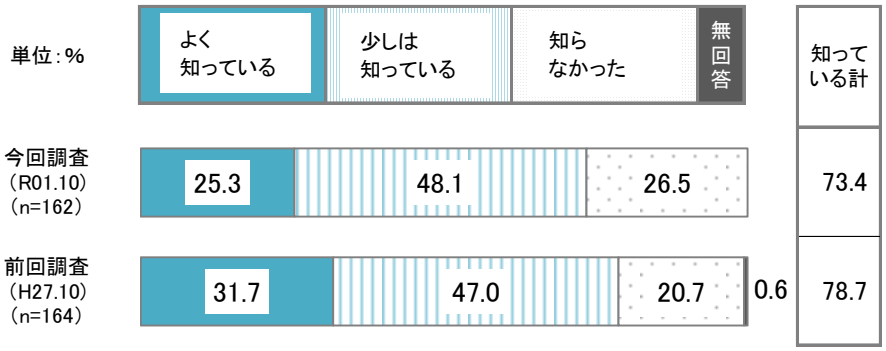
※ ■ は全体より10ポイント以上、□ は全体より5ポイント以上高い　　単位：%

（※）居住地別クロスについての注意点はP2参照

問5. 奈良県は、県土の約8割が森林です。そのうち6割は人が植えて育てたスギやヒノキの人工林と呼ばれる森林であることを ご存知ですか。(単一回答)

人工林であることの認知度は約73%である。企業規模の大きさや、過疎問題への関心の有無での差がみられる。

- 人工林であることへの認知度は、「よく知っている」が25.3% 、「少しは知っている」が48.1%で、「知っている計」は73.4%である。前回調査と比べると5.3%低下している。
- 資本金別でみると、１０００万円未満の企業では「知っている計」が64.8%であるのに対して、１０００万円以上の企業は76.1%で企業の規模の大きさによる差がみられる。
- 過疎問題への関心別でみると、関心がある企業では「知っている計」が76.7%であるのに対して、関心がない企業は60.6%で関心の有無による差がみられる。



		サンプル数	よく知っている	少しは知っている	知らなかった	無回答	知っている計
全体		162	25.3	48.1	26.5	－	73.4
資本金別	1000万円未満	37	18.9	45.9	35.1	－	64.8
	1000万円以上	121	27.3	48.8	24.0	－	76.1
事業所所在地別	北中部	116	21.6	50.9	27.6	－	72.5
	東南部	41	34.1	41.5	24.4	－	75.6
森林所有状況別	所有あり	18	66.7	22.2	11.1	－	88.9
	所有なし	137	19.7	51.8	28.5	－	71.5
環境問題への関心の有無別	あり	141	27.7	45.4	27.0	－	73.1
	なし	21	9.5	66.7	23.8	－	76.2
過疎問題等への関心の有無別	あり	129	30.2	46.5	23.3	－	76.7
	なし	33	6.1	54.5	39.4	－	60.6

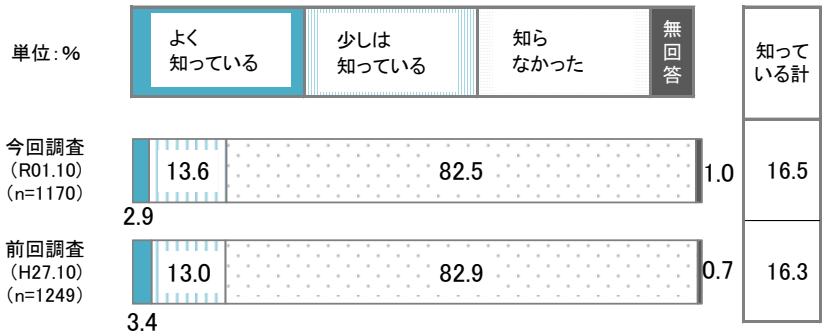
※ ■ は全体より10ポイント以上、□ は全体より5ポイント以上高い　　単位：%

3. 奈良県森林環境税について

問6. 奈良県では、平成18年度より、奈良県森林環境税を導入し、森林を守り育てるための取組を行っています。このアンケート調査をご覧になる前から、「奈良県森林環境税」のことをご存知でしたか。（単一回答）

森林環境税についての認知度は約17%である。南東部居住者における認知度は約40%で他のエリアと比べて目立って高い。

- 森林環境税の認知度については、「よく知っている」が2.9%、「少しは知っている」が13.6%で、「知っている計」は16.5%で、前回調査とほぼ変わらない。
- 属性別でみると、年代が高くなるほど認知度が高くなる傾向がみられる。また、環境問題や過疎問題への関心がある層はない層よりも認知度が高い。森林との関わりがある層は認知度が30%以上と他層と比べて高い。
- 居住地別では南東部居住者では認知度が40.5%と他のエリア居住者と比べて高い。



		サンプル数	よく知っている	少しは知っている	知らなかった	無回答	知っている計
全体		1170	2.9	13.6	82.5	1.0	16.5
性別	男性	511	3.7	16.8	77.9	1.6	20.5
	女性	637	2.0	10.2	87.1	0.6	12.2
年代別	20代	64	－	9.4	90.6	－	9.4
	30代	105	1.0	8.6	90.5	－	9.6
	40代	177	1.7	9.0	88.1	1.1	10.7
	50代	244	2.0	16.0	80.7	1.2	18.0
	60代	302	3.3	13.2	82.1	1.3	16.5
	70代	213	5.6	15.5	77.5	1.4	21.1
	80代以上	40	2.5	17.5	80.0	－	20.0
居住地別（※）	北部	589	2.9	12.2	83.7	1.2	15.1
	東部	235	7.2	15.7	76.2	0.9	22.9
	西部	241	2.1	14.1	83.0	0.8	16.2
	中部	294	2.0	11.6	86.4	－	13.6
	南西部	236	5.1	15.3	78.0	1.7	20.4
	南東部	240	11.7	28.8	59.2	0.4	40.5
森林所有状況別	所有あり	263	4.6	18.6	75.7	1.1	23.2
	所有なし	851	2.2	11.8	85.0	1.1	14.0
環境問題への関心の有無別	あり	1009	3.1	15.0	81.6	0.4	18.1
	なし	153	2.0	5.2	92.2	0.7	7.2
過疎問題等への関心の有無別	あり	908	3.2	16.0	80.6	0.2	19.2
	なし	254	2.0	5.5	91.3	1.2	7.5
月1回以上の森林との関わりの有無別	あり	223	8.1	22.9	69.1	－	31.0
	なし	935	1.7	11.4	86.4	0.4	13.1

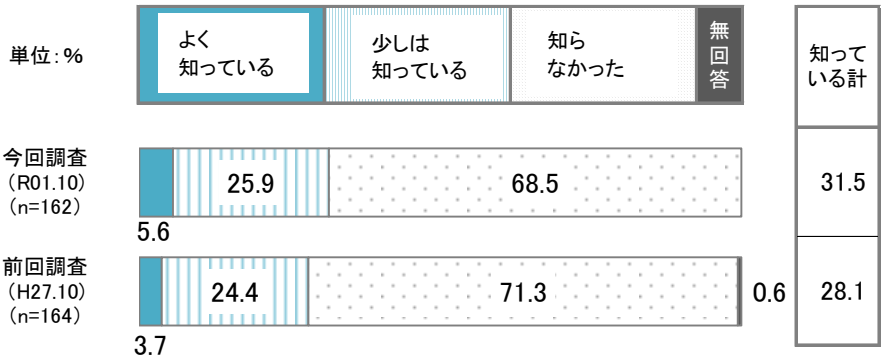
※ ■ は全体より10ポイント以上、□ は全体より5ポイント以上高い　　単位：%

（※）居住地別クロスについての注意点はP2参照

問6. 奈良県では、平成18年度より、奈良県森林環境税を導入し、森林を守り育てるための取組を行っています。貴社では、このアンケート調査をご覧になる前から、「奈良県森林環境税」のことをご存知でしたか。（単一回答）

森林環境税についての認知度は約32%である。企業の所在地や過疎問題への関心の有無での差がみられる。

- 森林環境税の認知度については、「よく知っている」が5.6%、「少しは知っている」が25.9%で、「知っている計」は31.5%で、前回調査から3.4%上昇している。
- 所在地別でみると、北中部エリアの企業は「知っている計」が26.7%であるのに対して、東南部エリアの企業の認知度は41.4%と高い。
- 過疎問題への関心の有無別でみると、関心がある企業は「知っている計」が34.9%で関心がない企業（18.2%）よりも認知度が高い。



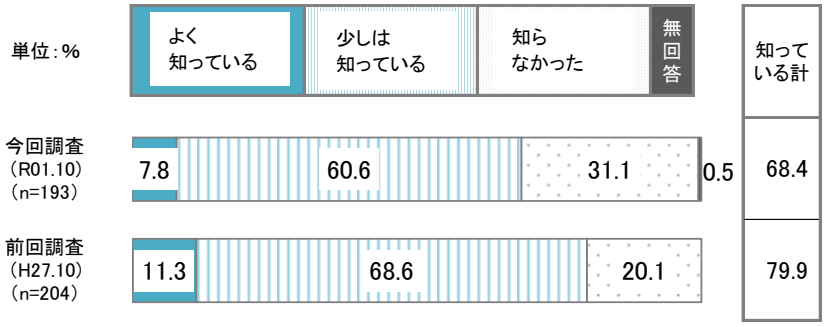
		サンプル数	よく知っている	少しは知っている	知らなかった	無回答	知っている計
全体		162	5.6	25.9	68.5	－	31.5
資本金別	1000万円未満	37	2.7	27.0	70.3	－	29.7
	1000万円以上	121	6.6	24.8	68.6	－	31.4
事業所所在地別	北中部	116	2.6	24.1	73.3	－	26.7
	東南部	41	14.6	26.8	58.5	－	41.4
森林所有状況別	所有あり	18	27.8	44.4	27.8	－	72.2
	所有なし	137	2.9	22.6	74.5	－	25.5
環境問題への関心の有無別	あり	141	6.4	26.2	67.4	－	32.6
	なし	21	－	23.8	76.2	－	23.8
過疎問題等への関心の有無別	あり	129	6.2	28.7	65.1	－	34.9
	なし	33	3.0	15.2	81.8	－	18.2

※ ■ は全体より10ポイント以上、□ は全体より5ポイント以上高い　　単位：%

問7. 奈良県森林環境税がどのような取組に使われているかご存じでしたか。（単一回答）【森林環境税を知っている方のみ】

森林環境税認知者における取組についての認知度は約68%で、前回から10%以上低下している。

- 森林環境税の取組についての認知度は「よく知っている」が7.8%、「少しは知っている」が60.6%で、「知っている計」は68.4%である。前回調査と比べると11.5%低下している。
- 居住地別でみると、南西部居住者における認知度は79.2%で他のエリアと比べて高い。



		サンプル数	よく知っている	少しは知っている	知らなかった	無回答	知っている計
全体		193	7.8	60.6	31.1	0.5	68.4
性別	男性	105	9.5	64.8	25.7	－	74.3
	女性	78	5.1	56.4	37.2	1.3	61.5
年代別	20代	6	－	66.7	33.3	－	66.7
	30代	10	10.0	50.0	40.0	－	60.0
	40代	19	15.8	42.1	36.8	5.3	57.9
	50代	44	4.5	61.4	34.1	－	65.9
	60代	50	10.0	64.0	26.0	－	74.0
	70代	45	6.7	68.9	24.4	－	75.6
	80代以上	8	－	50.0	50.0	－	50.0
居住地別（※）	北部	89	7.9	57.3	34.8	－	65.2
	東部	54	16.7	59.3	22.2	1.9	76.0
	西部	39	7.7	56.4	35.9	－	64.1
	中部	40	5.0	70.0	25.0	－	75.0
	南西部	48	10.4	68.8	20.8	－	79.2
	南東部	97	16.5	53.6	29.9	－	70.1
森林所有状況別	所有あり	61	6.6	62.3	31.1	－	68.9
	所有なし	119	8.4	60.5	30.3	0.8	68.9
環境問題への関心の有無別	あり	182	7.7	60.4	31.3	0.5	68.1
	なし	11	9.1	63.6	27.3	－	72.7
過疎問題等への関心の有無別	あり	174	8.0	60.9	30.5	0.6	68.9
	なし	19	5.3	57.9	36.8	－	63.2
月1回以上の森林との関わりの有無別	あり	69	11.6	56.5	31.9	－	68.1
	なし	123	5.7	63.4	30.1	0.8	69.1

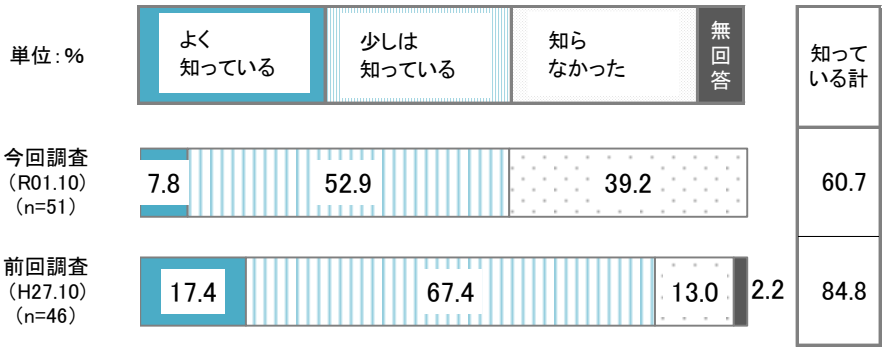
※ ■ は全体より10ポイント以上、□ は全体より5ポイント以上高い　　単位：%

（※）居住地別クロスについての注意点はP2参照

問7. 奈良県森林環境税がどのような取組に使われているかご存じでしたか。（単一回答）【森林環境税を知っている企業のみ】

森林環境税認知者における取組についての認知度は約60%で、前回から20%以上低下している。

- 森林環境税の取組についての認知度は「よく知っている」が7.8%、「少しは知っている」が52.9%で、「知っている計」は60.7%である。前回調査と比べると24.1%低下している。



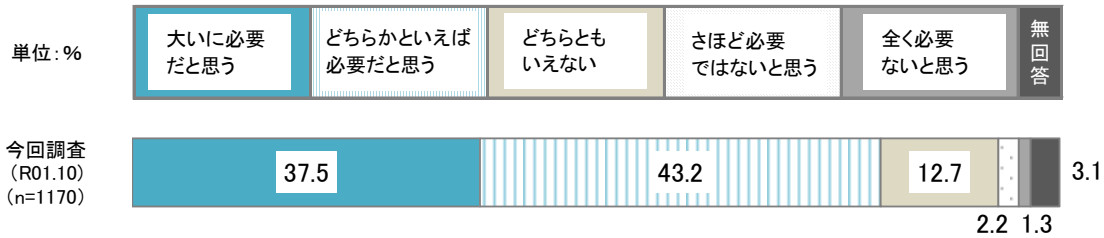
		サンプル数	よく知っている	少しは知っている	知らなかった	無回答	知っている計
全体		51	7.8	52.9	39.2	－	60.7
資本金別	1000万円未満	11	9.1	27.3	63.6	－	36.4
	1000万円以上	38	7.9	57.9	34.2	－	65.8
事業所所在地別	北中部	31	6.5	48.4	45.2	－	54.9
	東南部	17	11.8	58.8	29.4	－	70.6
森林所有状況別	所有あり	13	23.1	38.5	38.5	－	61.6
	所有なし	35	2.9	57.1	40.0	－	60.0
環境問題への関心の有無別	あり	46	8.7	52.2	39.1	－	60.9
	なし	5	－	60.0	40.0	－	60.0
過疎問題等への関心の有無別	あり	45	8.9	53.3	37.8	－	62.2
	なし	6	－	50.0	50.0	－	50.0
森林環境税の認知別	認知	51	7.8	52.9	39.2	－	60.7
	非認知	0	－	－	－	－	－
森林環境税の取組認知別	認知	31	12.9	87.1	－	－	100.0
	非認知	20	－	－	100.0	－	－
森林環境税賛否別	賛成	45	8.9	53.3	37.8	－	62.2
	反対	6	－	50.0	50.0	－	50.0

※ は全体より10ポイント以上、 は全体より5ポイント以上高い　　単位：%

問8. 総論としてお伺いします。あなたは奈良県森林環境税を活用して報告書にあるような取組を行っていることについてどう思われますか。（単一回答）

森林環境税を活用した取組を約80%が必要だと思っている。環境問題への関心の有無による違いが大きい。

- 森林環境税を活用した取組への必要性については、「大いに必要だと思う」が37.5%、「どちらかといえば必要だと思う」が43.2%で「必要だと思う計」は80.7%である。一方「必要ないと思う計」はわずか3.5%である。
- 環境問題への関心の有無別でみると、関心がある層では、「必要だと思う計」が84.9%であるのに対して、関心なし層は56.2%と環境問題への関心の有無による差が大きい。



必要だと思う計	必要ないと思う計
80.7	3.5

		サンプル数	大いに必要だと思う	どちらかといえば必要だと思う	どちらともいえない	さほど必要ではないと思う	全く必要ないと思う	無回答	必要だと思う計	必要ないと思う計
全体		1170	37.5	43.2	12.7	2.2	1.3	3.1	80.7	3.5
性別	男性	511	39.3	39.1	13.1	2.9	2.0	3.5	78.4	4.9
	女性	637	35.8	46.8	12.4	1.7	0.8	2.5	82.6	2.5
年代別	20代	64	18.8	53.1	18.8	4.7	1.6	3.1	71.9	6.3
	30代	105	39.0	41.9	16.2	1.0	1.0	1.0	80.9	2.0
	40代	177	40.7	44.1	10.7	1.7	1.7	1.1	84.8	3.4
	50代	244	39.8	41.0	12.3	2.0	1.2	3.7	80.8	3.2
	60代	302	38.1	44.4	9.9	3.0	1.3	3.3	82.5	4.3
	70代	213	35.2	44.1	15.5	1.4	0.9	2.8	79.3	2.3
	80代以上	40	40.0	32.5	15.0	5.0	2.5	5.0	72.5	7.5
居住地別（※）	北部	589	39.2	41.9	12.1	2.4	1.5	2.9	81.1	3.9
	東部	235	40.4	41.7	12.8	1.3	0.4	3.4	82.1	1.7
	西部	241	40.7	42.3	13.7	1.7	－	1.7	83.0	1.7
	中部	294	33.0	48.0	12.9	3.4	1.0	1.7	81.0	4.4
	南西部	236	39.8	42.8	11.0	3.4	－	3.0	82.6	3.4
	南東部	240	36.7	39.2	14.2	2.1	0.8	7.1	75.9	2.9
森林所有状況別	所有あり	263	39.5	38.0	13.3	3.0	2.7	3.4	77.5	5.7
	所有なし	851	37.3	45.5	11.8	1.9	0.8	2.8	82.8	2.7
環境問題への関心の有無別	あり	1009	41.9	43.0	10.1	1.5	0.8	2.7	84.9	2.3
	なし	153	9.8	46.4	30.7	7.2	4.6	1.3	56.2	11.8
過疎問題等への関心の有無別	あり	908	42.7	41.2	10.8	1.8	0.7	2.9	83.9	2.5
	なし	254	19.7	51.6	20.1	3.9	3.5	1.2	71.3	7.4
月1回以上の森林との関わりの有無別	あり	223	50.7	33.6	9.9	1.3	0.4	4.0	84.3	1.7
	なし	935	34.8	45.8	13.6	2.5	1.4	2.0	80.6	3.9

※ ■ は全体より10ポイント以上、□ は全体より5ポイント以上高い

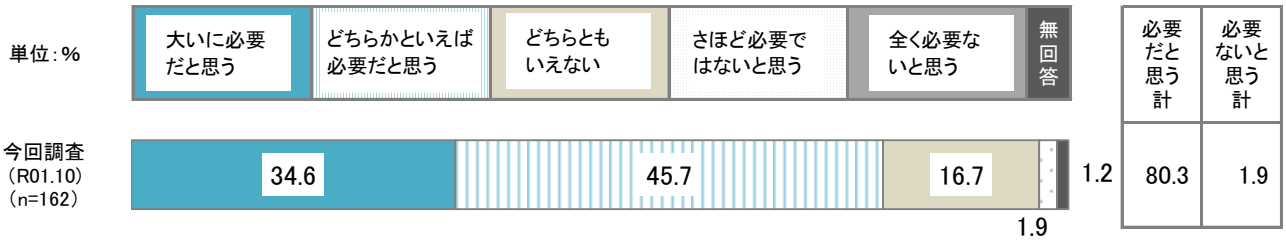
単位：%

（※）居住地別クロスについての注意点はP2参照

問8. 総論としてお伺いします。貴社は奈良県森林環境税を活用して報告書にあるような取組を行っていることについてどう思われますか。(単一回答)

森林環境税を活用した取組を約80%が必要だと思っている。過疎問題への関心の有無による違いが大きい。

- 森林環境税を活用した取組への必要性については、「大いに必要だと思う」が34.6%、「どちらかといえば必要だと思う」が45.7%で「必要だと思う計」は80.3%である。一方「必要ないと思う計」はわずか1.9%である。
- 資本金別でみると、１０００万円未満の企業では「必要だと思う計」が75.6%であるのに対して、１０００万円以上の企業では82.7%と企業規模の大きさによる違いがみられる。
- 過疎問題に関心がある層では、「必要だと思う計」が86.0%であるのに対して、関心なし層は57.6%と過疎問題への関心の有無による差が大きい。



		サンプル数	大いに必要だと思う	どちらかといえば必要だと思う	どちらともいえない	さほど必要ではないと思う	全く必要ないと思う	無回答	必要だと思う計	必要ないと思う計
全体		162	34.6	45.7	16.7	1.9	－	1.2	80.3	1.9
資本金別	1000万円未満	37	29.7	45.9	24.3	－	－	－	75.6	－
	1000万円以上	121	37.2	45.5	13.2	2.5	－	1.7	82.7	2.5
事業所所在地別	北中部	116	37.1	44.8	16.4	0.9	－	0.9	81.9	0.9
	東南部	41	31.7	46.3	14.6	4.9	－	2.4	78.0	4.9
森林所有状況別	所有あり	18	44.4	38.9	5.6	－	－	11.1	83.3	－
	所有なし	137	34.3	46.0	17.5	2.2	－	－	80.3	2.2
環境問題への関心の有無別	あり	141	34.8	48.2	14.9	0.7	－	1.4	83.0	0.7
	なし	21	33.3	28.6	28.6	9.5	－	－	61.9	9.5
過疎問題等への関心の有無別	あり	129	36.4	49.6	10.9	1.6	－	1.6	86.0	1.6
	なし	33	27.3	30.3	39.4	3.0	－	－	57.6	3.0

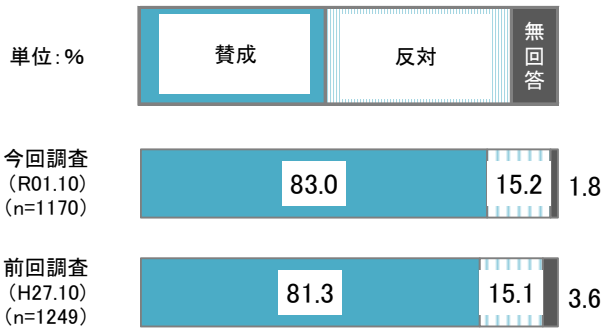
※ ■ は全体より10ポイント以上、□ は全体より5ポイント以上高い　　単位：%

4. 今後の奈良県森林環境税のあり方について

問9.「私たちの暮らしに様々な恵みを与えてくれる森林を県民みんなで守り育てるという意識を醸成するとともに、森林環境を保全すること」を目的として、今後も年額500円をご負担いただくことに賛成ですか。(単一回答)

森林環境税については、83%が賛成している。ただし、環境問題や過疎問題に関心がない層においては反対が目立つ。

- 森林環境税を年額500円負担することについては、83.0%が「賛成」としており、前回から1.7%上昇している。
- 属性別でみると、環境問題への関心がない層（38.6%）、過疎問題への関心がない層（26.8%）においては「反対」の比率が他層より高い。



		サンプル数	賛成	反対	無回答
全体		1170	83.0	15.2	1.8
性別	男性	511	81.2	18.0	0.8
	女性	637	84.1	13.2	2.7
年代別	20代	64	84.4	14.1	1.6
	30代	105	84.8	13.3	1.9
	40代	177	85.9	13.6	0.6
	50代	244	79.9	18.4	1.6
	60代	302	84.8	14.2	1.0
	70代	213	80.3	15.0	4.7
	80代以上	40	80.0	20.0	－
居住地別（※）	北部	589	84.0	14.8	1.2
	東部	235	84.3	14.0	1.7
	西部	241	85.1	13.3	1.7
	中部	294	81.6	15.3	3.1
	南西部	236	86.4	11.4	2.1
	南東部	240	83.3	10.8	5.8
森林所有状況別	所有あり	263	81.4	17.1	1.5
	所有なし	851	84.0	14.3	1.6
環境問題への関心の有無別	あり	1009	86.6	11.6	1.8
	なし	153	59.5	38.6	2.0
過疎問題等への関心の有無別	あり	908	86.2	11.9	1.9
	なし	254	71.7	26.8	1.6
月1回以上の森林との関わりの有無別	あり	223	85.7	11.7	2.7
	なし	935	82.8	15.7	1.5
森林環境税の認知別	認知	193	86.0	11.4	2.6
	非認知	965	82.5	15.9	1.7
森林環境税の取組認知別	認知	132	87.9	8.3	3.8
	非認知	60	81.7	18.3	－

※ ■ は全体より10ポイント以上、□ は全体より5ポイント以上高い

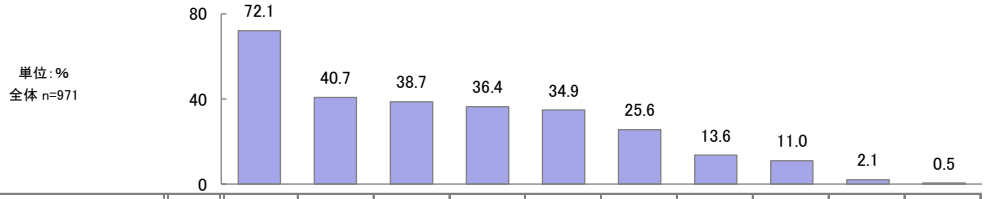
単位：%

（※）居住地別クロスについての注意点はP2参照

問10. 賛成を選ばれた理由を教えてください。(複数回答)【森林環境税賛成の方のみ】

森林環境税賛成の理由としては、「森林整備は長期的・継続的に取り組んでいくべきだから」が70%以上で最も高い。「年額500円であれば負担できるから」が約40%で続いており、特に20代や各問題への関心がない層において理由にあげる比率が高い。

- 森林環境税賛成の理由は「森林整備は長期的・継続的に取り組んでいくべきだから」が72.1%で最も高く、「年額500円であれば負担できるから」（40.7%）、「県内にはまだ整備が必要な森林が多く残っているから」（38.7%）が続いている。
- 属性別でみると、20代（59.3%）や環境問題に関心がない層（53.8%）、過疎問題への関心がない層（56.0%）においては、「年額500円であれば負担できるから」の比率が他層と比べて高い。



		サンプル数	森林整備は長期的・継続的に取り組んでいくべきだから	年額500円であれば負担できるから	県内にはまだ整備が必要な森林が多く残っているから	子どもたちに森林の大切さを伝えていくことは継続的に取り組んでいくべきだから	公益性をより重視した森林整備や、地域全体を視野に入れた森林整備は、個々の森林所有者が行うことは難しいから	森林の多面的機能はすべての県民がその恩恵を享受しているから	これまでの取組には効果を感じられないが、今後に期待したいから	市町村によっては令和元年度から譲与されている（国）森林環境譲与税の譲与額が小さく、森林に関わる担当職員も少ないため、県が主導して取り組むべきだから	その他	無回答
全体		971	72.1	40.7	38.7	36.4	34.9	25.6	13.6	11.0	2.1	0.5
性別	男性	415	70.8	38.3	39.0	34.9	37.1	28.7	14.0	12.5	1.2	－
	女性	536	72.9	42.7	39.2	38.2	32.8	22.9	13.4	9.9	2.6	0.9
年代別	20代	54	79.6	59.3	27.8	29.6	24.1	29.6	13.0	3.7	－	－
	30代	89	70.8	48.3	29.2	42.7	33.7	32.6	11.2	6.7	3.4	－
	40代	152	72.4	38.8	30.3	42.1	40.8	28.3	9.2	7.2	3.3	0.7
	50代	195	72.3	35.4	44.1	36.4	34.4	20.0	14.9	12.3	2.6	0.5
	60代	256	73.4	35.2	43.4	35.2	32.8	23.4	18.4	11.7	1.2	0.8
	70代	171	71.3	45.0	43.9	35.1	36.3	26.3	11.7	15.2	1.2	－
	80代以上	32	46.9	50.0	40.6	31.3	34.4	31.3	9.4	15.6	3.1	3.1
居住地別（※）	北部	495	73.3	41.6	38.8	34.7	38.4	25.3	12.7	9.3	2.2	0.4
	東部	198	66.7	30.3	48.0	38.4	44.4	22.7	14.6	15.7	1.5	－
	西部	205	76.1	37.1	35.1	44.4	28.8	23.9	8.3	8.8	2.4	1.5
	中部	240	72.9	41.7	36.3	38.8	28.8	25.8	14.6	15.0	1.7	－
	南西部	204	73.0	32.8	50.0	34.3	37.7	20.1	16.2	12.3	1.5	0.5
	南東部	200	57.0	29.0	59.5	29.0	43.5	19.5	20.0	14.0	2.0	2.0
森林所有状況別	所有あり	214	60.7	31.8	49.5	28.5	52.3	18.7	19.6	12.6	0.5	0.5
	所有なし	715	76.1	43.4	35.9	39.0	29.8	27.6	11.3	10.3	2.4	0.6
環境問題への関心の有無別	あり	874	73.0	39.4	39.0	36.4	36.0	26.3	13.4	11.3	2.1	0.6
	なし	91	63.7	53.8	35.2	34.1	25.3	20.9	16.5	7.7	2.2	－
過疎問題等への関心の有無別	あり	783	72.2	37.2	40.7	36.7	37.2	26.3	13.8	11.6	1.9	0.5
	なし	182	72.0	56.0	29.7	34.1	25.8	23.6	13.2	8.2	2.7	0.5
月1回以上の森林との関わりの有無別	あり	191	64.4	29.3	48.7	34.6	40.8	25.7	15.7	15.2	1.6	1.0
	なし	774	74.2	43.7	36.2	36.6	33.6	25.7	13.0	9.9	2.2	0.4
森林環境税の認知別	認知	166	70.5	25.3	47.6	33.7	38.0	23.5	19.3	15.1	1.8	－
	非認知	796	72.6	44.0	36.8	36.8	34.3	26.4	12.4	10.2	2.1	0.5
森林環境税の取組認知別	認知	116	71.6	25.0	49.1	28.4	37.9	25.0	17.2	17.2	0.9	－
	非認知	49	67.3	26.5	42.9	44.9	38.8	20.4	24.5	10.2	4.1	－

※ ■ は全体より10ポイント以上、□ は全体より5ポイント以上高い

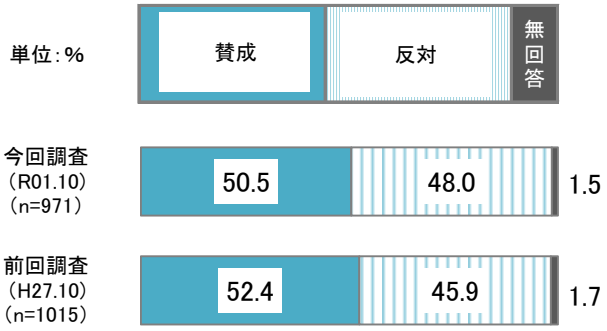
単位：%

（※）居住地別クロスについての注意点はP2参照

問12. では、年額500円から年額700円へ変更する場合、どう思われますか。(単一回答)
【森林環境税賛成の方のみ】

年額700円への変更は約半数が賛成している。「500円なら負担できるから」としていた20代や各問題への関心がない層では反対の比率が高い。

- 年額500円から年額700円への変更は「賛成」が50.5%で前回から1.9%低下している。
- 属性別でみると、80代以上では「賛成」が65.6%と高いが、20代（64.8%）や環境問題に関心がない層（65.9%）、過疎問題に関心がない層（62.1%）では「反対」が60%を超えている。



		サンプル数	賛成	反対	無回答
全体		971	50.5	48.0	1.5
性別	男性	415	56.6	42.2	1.2
	女性	536	45.3	53.2	1.5
年代別	20代	54	33.3	64.8	1.9
	30代	89	48.3	50.6	1.1
	40代	152	53.9	44.7	1.3
	50代	195	46.7	53.3	－
	60代	256	51.2	46.9	2.0
	70代	171	53.8	45.0	1.2
	80代以上	32	65.6	31.3	3.1
居住地別（※）	北部	495	49.9	48.7	1.4
	東部	198	55.6	44.4	－
	西部	205	50.7	49.3	－
	中部	240	47.5	51.7	0.8
	南西部	204	50.5	47.5	2.0
	南東部	200	53.5	44.5	2.0
森林所有状況別	所有あり	214	50.9	47.2	1.9
	所有なし	715	50.1	48.8	1.1
環境問題への関心の有無別	あり	874	52.3	46.0	1.7
	なし	91	34.1	65.9	－
過疎問題等への関心の有無別	あり	783	53.8	44.6	1.7
	なし	182	36.8	62.1	1.1
月1回以上の森林との関わりの有無別	あり	191	60.2	37.2	2.6
	なし	774	48.2	50.5	1.3
森林環境税の認知別	認知	166	50.0	47.6	2.4
	非認知	796	50.5	48.1	1.4
森林環境税の取組認知別	認知	116	54.3	43.1	2.6
	非認知	49	38.8	59.2	2.0

※ は全体より10ポイント以上、 は全体より5ポイント以上高い

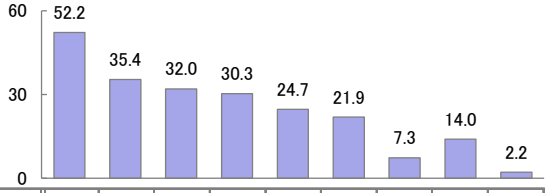
単位：%

（※）居住地別クロスについての注意点はP2参照

問11. 反対を選ばれた理由を教えてください。(複数回答)【森林環境税反対の方のみ】

森林環境税反対の理由は、「国が取り組むべきだから」が52.2%で最も高い。森林が多い東部居住者では「森林所有者が行うべきだから」が、森林が比較的少ない西部居住者では「森林に関わる機会が少なく、取組の恩恵が感じられないから」が他のエリアと比べて高い。

- 森林環境税を反対する理由として、「森林の恩恵は県内にとどまるものではなく、国が取り組むべきだから」が52.2%で最も高く、「森林整備は森林所有者が行うべきだから」（35.4%）、「令和元年度から譲与されている（国）森林環境譲与税を使って各市町村が取り組むべきだから」（32.0%）が続いている。
- 居住地別では、東部居住者は「森林整備は森林所有者が行うべきだから」が54.5%で他のエリアと比べて高く、西部居住者は「森林に関わる機会が少なく、奈良県森林環境税の取組の恩恵が感じられないから」が46.9%で他のエリアと比べて高い。



		サンプル数	森林の恩恵は県内にとどまるものではなく、国が取り組むべきだから	森林整備は森林所有者が行うべきだから	令和元年度から譲与されている（国）森林環境譲与税を使って各市町村が取り組むべきだから	森林に関わる機会が少なく、奈良県森林環境税の取組の恩恵が感じられないから	これまでの取組について、効果が感じられないから	年額500円の負担が厳しいから	これまでの奈良県森林環境税の取組で十分な成果が得られたから	その他	無回答
全体		178	52.2	35.4	32.0	30.3	24.7	21.9	7.3	14.0	2.2
性別	男性	92	46.7	34.8	33.7	28.3	28.3	18.5	12.0	16.3	1.1
	女性	84	58.3	35.7	31.0	32.1	20.2	26.2	2.4	11.9	3.6
年代別	20代	9	55.6	11.1	11.1	33.3	11.1	33.3	11.1	22.2	–
	30代	14	50.0	28.6	57.1	50.0	21.4	7.1	–	–	–
	40代	24	41.7	41.7	20.8	33.3	33.3	37.5	4.2	29.2	4.2
	50代	45	48.9	26.7	24.4	20.0	20.0	15.6	8.9	15.6	2.2
	60代	43	55.8	39.5	39.5	30.2	18.6	23.3	7.0	14.0	2.3
	70代	32	62.5	43.8	37.5	31.3	34.4	15.6	9.4	9.4	3.1
	80代以上	8	50.0	50.0	37.5	37.5	37.5	50.0	–	–	–
居住地別（※）	北部	87	50.6	28.7	29.9	29.9	25.3	19.5	8.0	18.4	2.3
	東部	33	57.6	54.5	24.2	30.3	30.3	24.2	3.0	9.1	3.0
	西部	32	59.4	43.8	25.0	46.9	18.8	12.5	3.1	12.5	3.1
	中部	45	44.4	35.6	35.6	33.3	31.1	22.2	6.7	8.9	–
	南西部	27	63.0	40.7	11.1	48.1	48.1	29.6	14.8	7.4	–
	南東部	26	57.7	53.8	11.5	30.8	30.8	11.5	3.8	7.7	–
森林所有状況別	所有あり	45	48.9	31.1	22.2	33.3	33.3	20.0	15.6	11.1	4.4
	所有なし	122	54.1	37.7	36.9	28.7	22.1	21.3	4.9	16.4	1.6
環境問題への関心の有無別	あり	117	56.4	37.6	34.2	26.5	23.9	18.8	9.4	16.2	1.7
	なし	59	44.1	30.5	28.8	37.3	27.1	28.8	3.4	8.5	3.4
過疎問題等への関心の有無別	あり	108	54.6	33.3	34.3	28.7	25.0	17.6	8.3	15.7	2.8
	なし	68	48.5	38.2	29.4	32.4	25.0	29.4	5.9	10.3	1.5
月1回以上の森林との関わりの有無別	あり	26	61.5	34.6	30.8	11.5	19.2	23.1	19.2	15.4	–
	なし	147	51.0	34.7	32.7	34.0	24.5	22.4	5.4	13.6	2.7
森林環境税の認知別	認知	22	59.1	22.7	22.7	22.7	36.4	18.2	13.6	22.7	–
	非認知	153	51.0	36.6	34.0	31.4	22.9	22.9	6.5	12.4	2.6
森林環境税の取組認知別	認知	11	63.6	27.3	36.4	27.3	9.1	27.3	9.1	27.3	–
	非認知	11	54.5	18.2	9.1	18.2	63.6	9.1	18.2	18.2	–

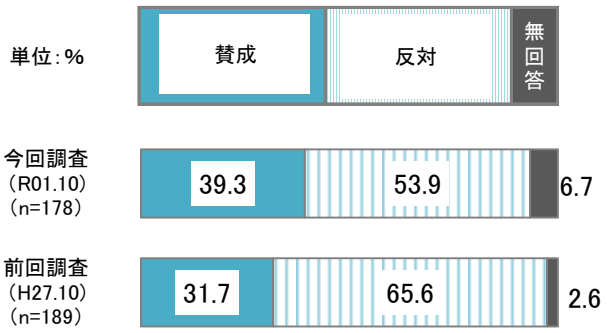
※ ■ は全体より10ポイント以上、□ は全体より5ポイント以上高い　　単位：%

（※）居住地別クロスについての注意点はP2参照

問13. では、年額500円から年額300円へ変更する場合、どう思われますか。（単一回答）【森林環境税反対の方のみ】

年額300円への変更は約39%が賛成で、前回から7.6%上昇している。特に森林所有者は半数以上が賛成である。

- 年額500円から年額300円への変更「賛成」が39.3%で前回から7.6%上昇している。
- 森林所有状況別でみると、森林所有者においては「賛成」が55.6%で半数以上である。
- 居住地別でみると、西部居住者は「反対」が71.9%と他のエリアと比べて高い。



		サンプル数	賛成	反対	無回答
全体		178	39.3	53.9	6.7
性別	男性	92	42.4	48.9	8.7
	女性	84	36.9	58.3	4.8
年代別	20代	9	55.6	44.4	－
	30代	14	35.7	57.1	7.1
	40代	24	41.7	45.8	12.5
	50代	45	44.4	46.7	8.9
	60代	43	34.9	60.5	4.7
	70代	32	37.5	56.3	6.3
	80代以上	8	25.0	75.0	－
居住地別（※）	北部	87	40.2	49.4	10.3
	東部	33	42.4	48.5	9.1
	西部	32	25.0	71.9	3.1
	中部	45	46.7	48.9	4.4
	南西部	27	66.7	25.9	7.4
	南東部	26	42.3	50.0	7.7
森林所有状況別	所有あり	45	55.6	35.6	8.9
	所有なし	122	32.0	61.5	6.6
環境問題への関心の有無別	あり	117	36.8	56.4	6.8
	なし	59	44.1	50.8	5.1
過疎問題等への関心の有無別	あり	108	38.9	52.8	8.3
	なし	68	39.7	57.4	2.9
月1回以上の森林との関わりの有無別	あり	26	50.0	42.3	7.7
	なし	147	37.4	57.1	5.4
森林環境税の認知別	認知	22	45.5	45.5	9.1
	非認知	153	37.9	56.2	5.9
森林環境税の取組認知別	認知	11	36.4	63.6	－
	非認知	11	54.5	27.3	18.2

※ ■ は全体より10ポイント以上、□ は全体より5ポイント以上高い

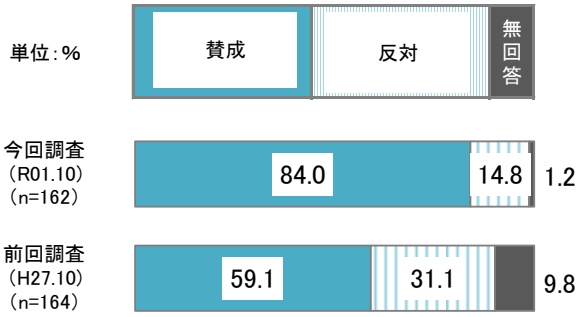
単位：%

（※）居住地別クロスについての注意点はP2参照

問9.「私たちの暮らしに様々な恵みを与えてくれる森林を県民みんなで守り育てるという意識を醸成するとともに、森林環境を保全すること」を目的として、今後も均等割額の5%をご負担いただくことに賛成ですか。(単一回答)

森林環境税については、84%が賛成しており、前回から約25%と大幅に上昇している。ただし、所在地による違いや、過疎問題への関心の有無による違いはみられる。

- 森林環境税を均等割額5%を負担することについては、84.0%が「賛成」としており、前回から24.9%と大幅に上昇している。
- 所在地別でみると、北中部エリアの企業では「賛成」が87.1%であるのに対し、東南部エリアの企業では78.0%と差がみられる。
- 過疎問題への関心の有無別でみると関心がない層では「反対」が27.3%と他層と比べて高い。



		サンプル数	賛成	反対	無回答
全体		162	84.0	14.8	1.2
資本金別	1000万円未満	37	86.5	13.5	−
	1000万円以上	121	84.3	14.0	1.7
事業所所在地別	北中部	116	87.1	11.2	1.7
	東南部	41	78.0	22.0	−
森林所有状況別	所有あり	18	100.0	−	−
	所有なし	137	82.5	16.1	1.5
環境問題への関心の有無別	あり	141	86.5	12.1	1.4
	なし	21	66.7	33.3	−
過疎問題等への関心の有無別	あり	129	86.8	11.6	1.6
	なし	33	72.7	27.3	−
森林環境税の認知別	認知	51	88.2	11.8	−
	非認知	111	82.0	16.2	1.8
森林環境税の取組認知別	認知	31	90.3	9.7	−
	非認知	20	85.0	15.0	−

※ は全体より10ポイント以上、 は全体より5ポイント以上高い

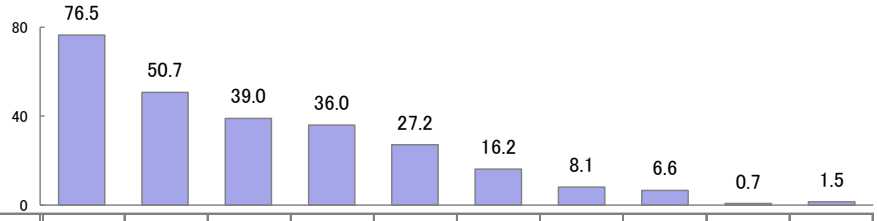
単位:%

問10. 賛成を選ばれた理由を教えてください。(複数回答)【森林環境税賛成の方のみ】

森林環境税賛成の理由としては、「森林整備は長期的・継続的に取り組んでいくべきだから」が約77%で最も高い。「県内にはまだ整備が必要な森林が多く残っているから」が約51%と続いており、こちらは東南部エリアの企業や、森林環境税を知っている企業における比率が高い。

- 森林環境税賛成の理由は「森林整備は長期的・継続的に取り組んでいくべきだから」が76.5%で最も高く、「県内にはまだ整備が必要な森林が多く残っているから」（50.7%）、「子どもたちに森林の大切さを伝えていくことは継続的に取り組んでいくべきだから」（39.0%）が続いている。
- 資本金別でみると、１０００万円未満の企業では、「子どもたちに森林の大切さを伝えていくことは継続的に取り組んでいくべきだから」が50.0%で他層より高い。
- 所在地別でみると、東南部エリアの企業は、「県内にはまだ整備が必要な森林が多く残っているから」（65.6%）、「これまでの取組には効果を感じられないが、今後に期待したいから」（28.1%）が他層と比べて高い。
- 森林環境税の認知度別でみると、認知している企業では「県内にはまだ整備が必要な森林が多く残っているから」（62.2%）、「これまでの取組には効果を感じられないが、今後に期待したいから」（26.7%）が他層と比べて高い。

単位：%
全体 n=136



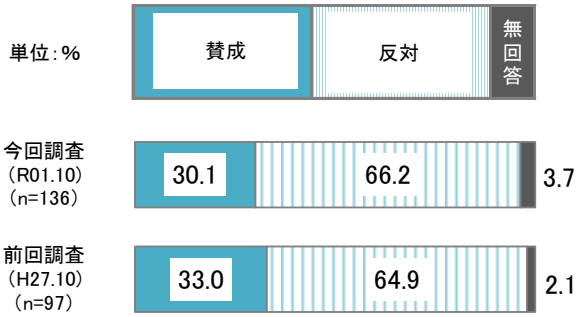
		サンプル数	森林整備は長期的・継続的に取り組んでいくべきだから	県内にはまだ整備が必要な森林が多く残っているから	子どもたちに森林の大切さを伝えていくことは継続的に取り組んでいくべきだから	公益性をより重視した森林整備や、地域全体を視野に入れた森林整備は、個々の森林所有者が行うことは難しいから	森林の多面的機能はすべての県民がその恩恵を享受しているから	これまでの取組には効果を感じられないが、今後に期待したいから	市町村によっては令和元年度から譲与されている（国）森林環境譲与税の譲与額が小さく、森林に関わる担当職員も少ないため、県が主導して取り組むべきだから	均等割額の5%であれば負担できるから	その他	無回答
全体		136	76.5	50.7	39.0	36.0	27.2	16.2	8.1	6.6	0.7	1.5
資本金別	1000万円未満	32	56.3	50.0	50.0	37.5	18.8	15.6	12.5	6.3	－	3.1
	1000万円以上	102	83.3	51.0	36.3	36.3	29.4	15.7	6.9	6.9	1.0	1.0
事業所所在地別	北中部	101	80.2	45.5	41.6	37.6	29.7	11.9	6.9	8.9	1.0	1.0
	東南部	32	68.8	65.6	34.4	31.3	18.8	28.1	9.4	－	－	3.1
森林所有状況別	所有あり	18	83.3	44.4	55.6	16.7	16.7	38.9	16.7	5.6	－	－
	所有なし	113	76.1	50.4	38.1	39.8	28.3	12.4	6.2	7.1	0.9	1.8
環境問題への関心の有無別	あり	122	77.0	49.2	40.2	33.6	27.0	16.4	9.0	7.4	－	1.6
	なし	14	71.4	64.3	28.6	57.1	28.6	14.3	－	－	7.1	－
過疎問題等への関心の有無別	あり	112	77.7	51.8	38.4	38.4	25.9	17.0	8.9	7.1	0.9	1.8
	なし	24	70.8	45.8	41.7	25.0	33.3	12.5	4.2	4.2	－	－
森林環境税の認知別	認知	45	77.8	62.2	31.1	33.3	20.0	26.7	13.3	4.4	－	－
	非認知	91	75.8	45.1	42.9	37.4	30.8	11.0	5.5	7.7	1.1	2.2
森林環境税の取組認知別	認知	28	75.0	71.4	32.1	32.1	25.0	17.9	14.3	3.6	－	－
	非認知	17	82.4	47.1	29.4	35.3	11.8	41.2	11.8	5.9	－	－

※ ■ は全体より10ポイント以上、□ は全体より5ポイント以上高い　　単位：%

問12. では、均等割額の5%から均等割額の8%へ変更する場合、どう思われますか。(単一回答)
【森林環境税賛成の方のみ】

均等割額8%への変更は賛成が約30%であるが、森林環境税を認知している企業では40%以上と高い。

- 均等割額5%から均等割額8%への変更は「賛成」が30.1%で前回から2.9%低下している。
- 森林環境税の認知別でみると、認知している企業では「賛成」が44.4%と他層と比べて高い。



		サンプル数	賛成	反対	無回答
全体		136	30.1	66.2	3.7
資本金別	1000万円未満	32	21.9	65.6	12.5
	1000万円以上	102	32.4	66.7	1.0
事業所所在地別	北中部	101	30.7	64.4	5.0
	東南部	32	28.1	71.9	–
森林所有状況別	所有あり	18	33.3	66.7	–
	所有なし	113	30.1	65.5	4.4
環境問題への関心の有無別	あり	122	29.5	67.2	3.3
	なし	14	35.7	57.1	7.1
過疎問題等への関心の有無別	あり	112	33.0	63.4	3.6
	なし	24	16.7	79.2	4.2
森林環境税の認知別	認知	45	44.4	48.9	6.7
	非認知	91	23.1	74.7	2.2
森林環境税の取組認知別	認知	28	46.4	50.0	3.6
	非認知	17	41.2	47.1	11.8

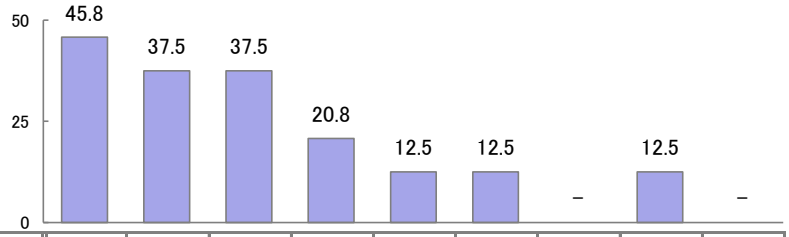
※ ■ は全体より10ポイント以上、□ は全体より5ポイント以上高い
単位:%

問11. 反対を選ばれた理由を教えてください。(複数回答)【森林環境税反対の方のみ】

森林環境税反対の理由は、「国が取り組むべきだから」、「森林所有者が行うべきだから」、「均等割額5%の負担が厳しい」が上位である。

- 森林環境税を反対する理由として、「森林の恩恵は県内にとどまるものではなく、国が取り組むべきだから」が45.8%で最も高く、「森林整備は森林所有者が行うべきだから」（37.5%）、「均等割額5%の負担が厳しいから」（37.5%）が続いている。

単位：%
全体 n=24



		サンプル数	森林の恩恵は県内にとどまるものではなく、国が取り組むべきだから	森林整備は森林所有者が行うべきだから	均等割額の5%の負担が厳しいから	森林に関わる機会が少なく、奈良県森林環境税の取組の恩恵が感じられないから	令和元年度から譲与されている～国～森林環境譲与税を使って各市町村が取り組むべきだから	これまでの取組について、効果が感じられないから	これまでの奈良県森林環境税の取組で十分な成果が得られたから	その他	無回答
全体		24	45.8	37.5	37.5	20.8	12.5	12.5	－	12.5	－
資本金別	1000万円未満	5	60.0	40.0	20.0	20.0	－	20.0	－	20.0	－
	1000万円以上	17	41.2	41.2	47.1	23.5	17.6	5.9	－	11.8	－
事業所所在地別	北中部	13	53.8	38.5	38.5	23.1	15.4	15.4	－	7.7	－
	東南部	9	33.3	44.4	44.4	22.2	11.1	－	－	22.2	－
森林所有状況別	所有あり	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	所有なし	22	40.9	36.4	40.9	18.2	13.6	13.6	－	13.6	－
環境問題への関心の有無別	あり	17	52.9	35.3	35.3	29.4	17.6	11.8	－	11.8	－
	なし	7	28.6	42.9	42.9	－	－	14.3	－	14.3	－
過疎問題等への関心の有無別	あり	15	46.7	26.7	40.0	20.0	13.3	13.3	－	13.3	－
	なし	9	44.4	55.6	33.3	22.2	11.1	11.1	－	11.1	－
森林環境税の認知別	認知	6	66.7	16.7	－	33.3	16.7	16.7	－	16.7	－
	非認知	18	38.9	44.4	50.0	16.7	11.1	11.1	－	11.1	－
森林環境税の取組認知別	認知	3	33.3	－	－	33.3	－	33.3	－	33.3	－
	非認知	3	100.0	33.3	－	33.3	33.3	－	－	－	－

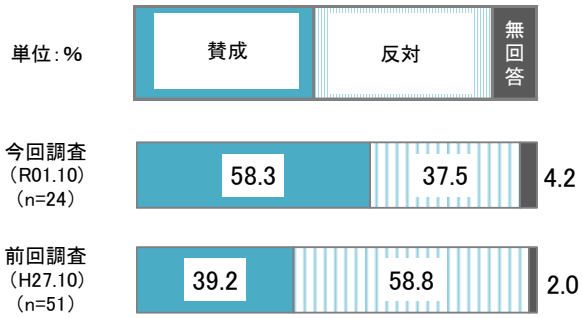
※ は全体より10ポイント以上、 は全体より5ポイント以上高い

単位：%

問13. では、均等割額の5%から均等割額の3%へ変更する場合、どう思われますか。（単一回答）
【森林環境税反対の方のみ】

均等割額3%への変更は約58%である。

- 均等割額5%から均等割額3%への変更「賛成」が58.3%で前回から19.1%上昇している。



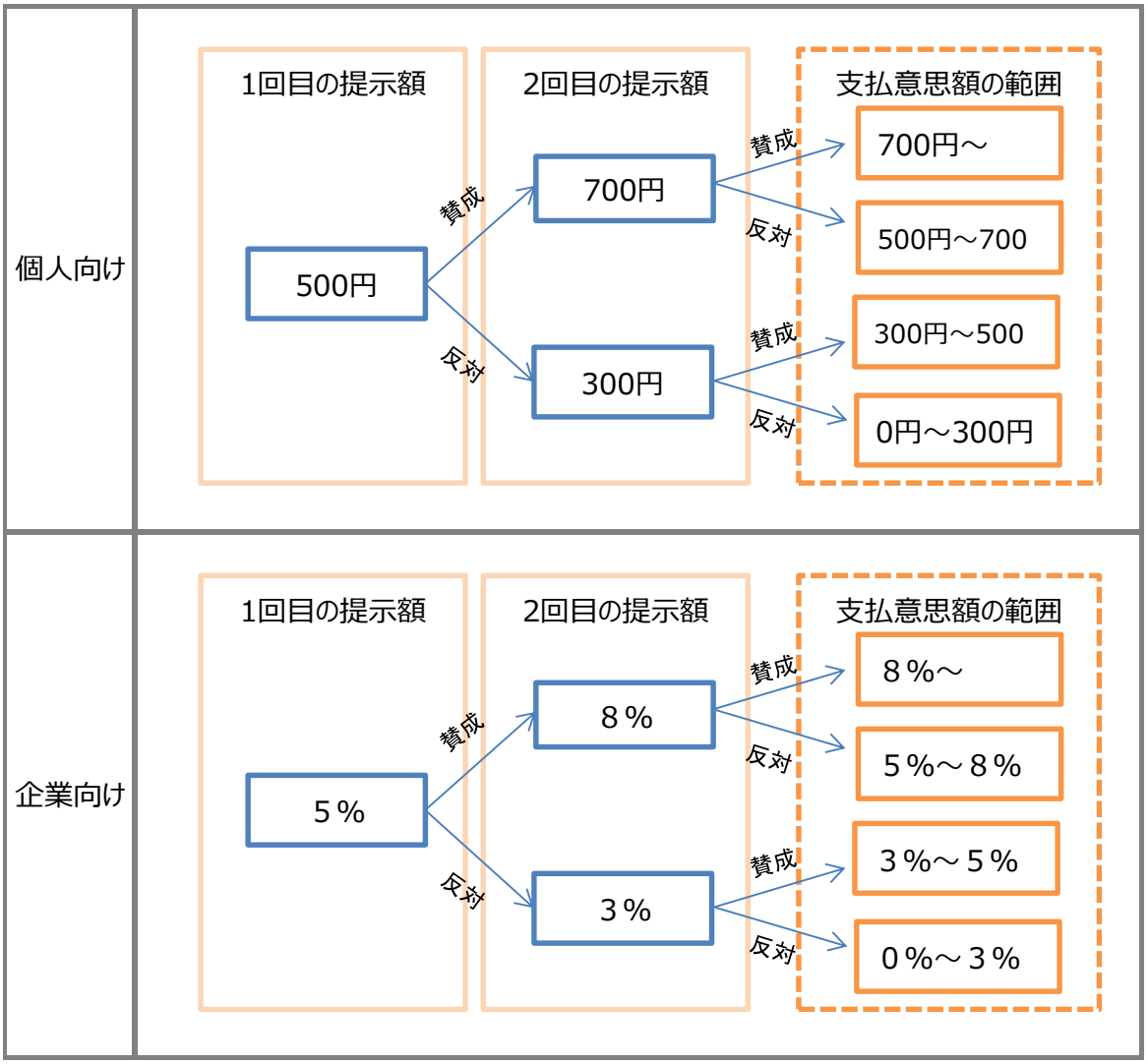
		サンプル数	賛成	反対	無回答
全　体		24	58.3	37.5	4.2
資本金別	1000万円未満	5	40.0	60.0	－
	1000万円以上	17	64.7	35.3	－
事業所所在地別	北中部	13	61.5	38.5	－
	東南部	9	55.6	44.4	－
森林所有状況別	所有あり	0	－	－	－
	所有なし	22	59.1	40.9	－
環境問題への関心の有無別	あり	17	52.9	41.2	5.9
	なし	7	71.4	28.6	－
過疎問題等への関心の有無別	あり	15	53.3	40.0	6.7
	なし	9	66.7	33.3	－
森林環境税の認知別	認知	6	50.0	50.0	－
	非認知	18	61.1	33.3	5.6
森林環境税の取組認知別	認知	3	66.7	33.3	－
	非認知	3	33.3	66.7	－

※ は全体より10ポイント以上、 は全体より5ポイント以上高い

単位：%

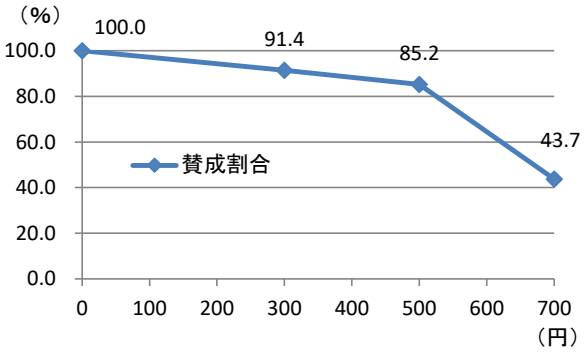
■CVM による支払意思額の分析

仮想市場評価法（CVM）とは、アンケートにより人々に支払意思額（WTP）等を直接尋ねることで、市場で取引されていない財（効果）の価値を計測する手法である。
本調査では、CVM の質問方法としてダブルバウンド形式を採用する。ダブルバウンド形式の質問内容は、最初に提示された金額が提示され、回答者は「賛成」または「反対」のどちらかを選択する。次に、最初の金額に賛成と回答した場合は金額を上昇させ、逆に最初の金額に反対と回答した場合は金額を低下させて再度尋ねる方式である。
また、ダブルバウンド形式のパターンについては、以下のように設定した。
また、本分析にあたり、栗山浩一「Excel でできる CVM Version4.0 http://kkuri.eco.coocan.jp/」を使用した。

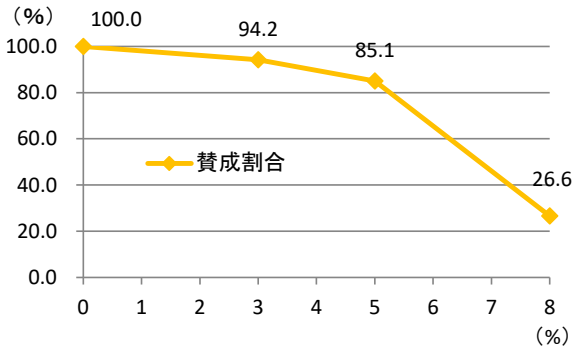


各呈示額に対する賛成割合は、以下の通りである。

■個人向け



■企業向け



まず、調査で得られた支払意思額の累積分布関数は、次式に当てはまるように回帰分析していく。

$$F[t] = \frac{1}{1+\exp[\alpha + \beta \cdot \log t]} \quad (1)$$

$F[t]$：意思支払額の累積分布関数
t：支払意思額
α, β：未知のパラメータ

この(1)式を、t について無限大まで積分することでWTP の平均値が得られ、F[t]を0.5 として(1)式に代入して得られる結果がWTP の中央値、つまり50%の回答者が同意する金額です。
また、検定結果（* P <0.05、** P <0.01、*** P <0.001、有意水準5%）より、モデルの信頼が高いことが分かります。

■個人向け

推定結果

変数	係数	t値	p値
Location	6.6174	515.724	0.000 ***
Scale	0.2879	31.677	0.000 ***
n	1122		
対数尤度	−1334.303		

推定WTP

（中央値）	673	
（平均値）	673	裾切りなし
	599	最大提示額で裾切り

■企業向け

推定結果

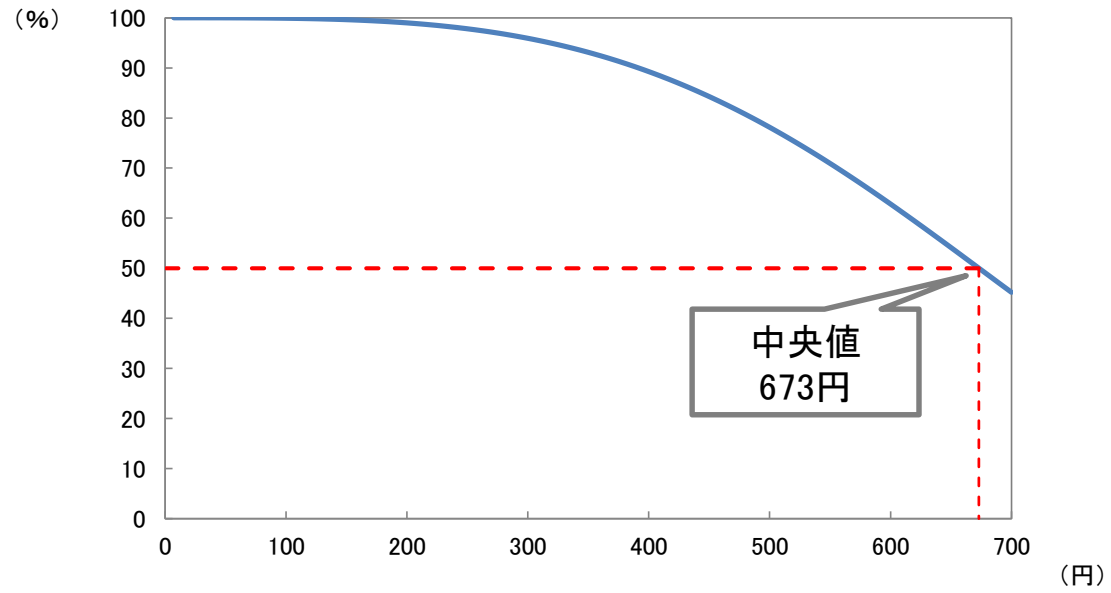
変数	係数	t値	p値
Location	2.0149	77.505	0.000 ***
Scale	0.2575	13.009	0.000 ***
n	154		
対数尤度	−166.662		

推定WTP

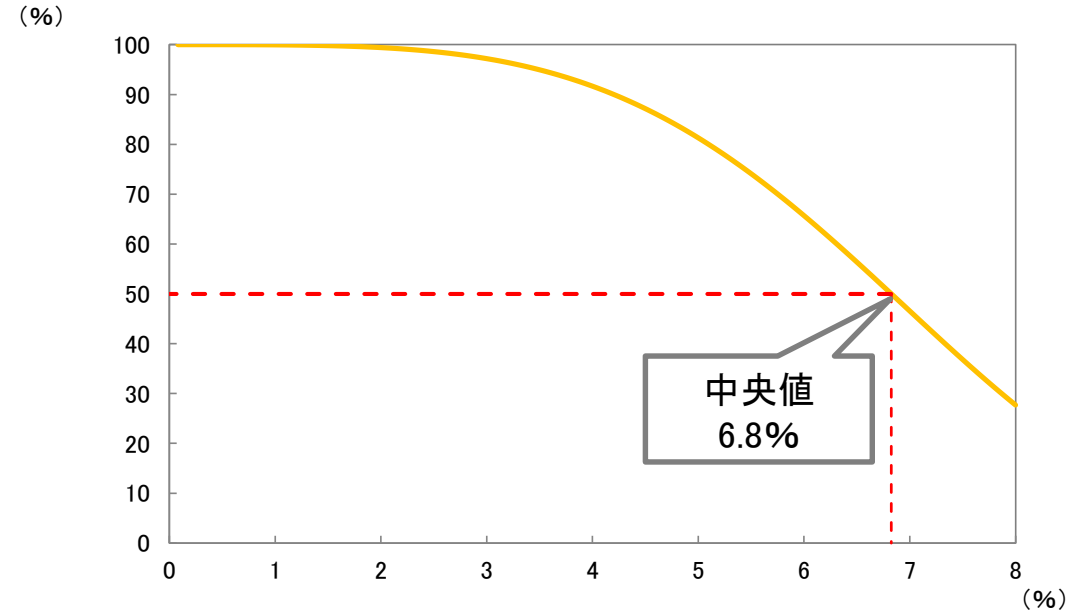
（中央値）	6.8	
（平均値）	6.8	裾切りなし
	6.5	最大提示額で裾切り

CVMによる支払意志額の分析の結果、森林環境税を個人においては、半数が年額673円まで、企業においては、半数が均等割額6.8%までなら支払う意志を示している。

■個人向け



■企業向け



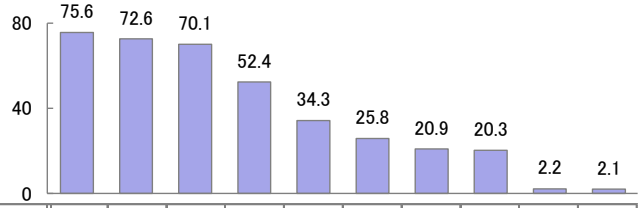
5. 奈良県森林環境税が継続されたと仮定して

問14. あなたが、奈良県の森林に対して期待する役割はどれですか。（複数回答）

森林に期待する役割は「洪水を抑える役割」、「災害を防止する役割」、「地球温暖化を防止する役割」がいずれも70%以上で上位である。

- 森林に期待する役割は「水質の浄化や、水資源を蓄え、洪水を抑える役割」（75.6%）、「山の斜面の崩壊など災害を防止する役割」（72.6%）、「二酸化炭素の吸収源として地球温暖化を防止する役割」（70.1%）がいずれも70%以上で上位である。
- 年齢別でみると、30代では「レクリエーションや野外教育の場としての役割」（39.0%）が、80代以上では「騒音や強風を和らげるなど生活環境を保全する役割」（32.5%）が他層よりも高い。

単位：%
全体 n=1170



		サンプル数	水質の浄化や、水資源を蓄え、洪水を抑える役割	山の斜面の崩壊など災害を防止する役割	二酸化炭素の吸収源として地球温暖化を防止する役割	野生の動植物の保護など生物多様性の保全の役割	木材や林産物を生産する役割	レクリエーションや野外教育の場としての役割	騒音や強風を和らげるなど生活環境を保全する役割	木質バイオマス利用によるエネルギーとしての役割	その他の役割	無回答
全体		1170	75.6	72.6	70.1	52.4	34.3	25.8	20.9	20.3	2.2	2.1
性別	男性	511	78.9	70.6	66.7	50.7	35.6	25.0	21.3	21.7	2.9	1.4
	女性	637	73.5	74.3	72.5	53.2	33.1	26.5	21.0	19.3	1.6	2.7
年代別	20代	64	71.9	71.9	56.3	54.7	42.2	32.8	26.6	15.6	1.6	4.7
	30代	105	77.1	75.2	59.0	54.3	41.9	39.0	15.2	19.0	1.0	1.9
	40代	177	69.5	75.7	72.9	54.8	35.6	29.4	19.8	19.8	2.8	1.1
	50代	244	74.6	73.0	71.7	54.5	34.8	25.8	21.7	17.6	2.5	2.0
	60代	302	80.1	73.2	74.5	50.7	29.5	20.2	20.9	21.5	1.7	1.3
	70代	213	78.4	69.0	69.0	46.0	32.9	21.1	21.1	23.5	2.8	3.8
	80代以上	40	65.0	62.5	65.0	57.5	37.5	35.0	32.5	27.5	2.5	-
居住地別（※）	北部	589	77.6	74.4	70.6	51.6	35.0	25.0	22.6	20.9	2.5	1.4
	東部	235	78.3	74.9	63.8	50.6	43.4	21.7	22.1	21.7	1.7	1.3
	西部	241	77.2	76.3	75.5	59.3	33.6	30.7	21.6	20.7	2.9	2.5
	中部	294	72.1	67.3	68.7	52.0	32.0	26.5	18.7	17.7	2.0	3.1
	南西部	236	79.2	72.5	60.2	51.7	30.1	13.6	13.1	20.3	1.3	2.5
	南東部	240	72.9	71.3	61.7	41.7	41.7	12.5	17.1	17.5	1.7	5.4
森林所有状況別	所有あり	263	73.0	73.4	66.9	43.3	32.3	12.9	20.5	19.8	2.7	2.3
	所有なし	851	77.4	73.8	71.3	55.5	35.3	30.0	21.4	21.3	2.0	1.9
環境問題への関心の有無別	あり	1009	78.6	74.5	72.5	54.6	35.3	25.6	21.5	21.8	2.3	1.9
	なし	153	57.5	60.8	54.9	39.2	28.8	28.1	18.3	9.8	1.3	2.6
過疎問題等への関心の有無別	あり	908	79.0	74.4	72.1	54.7	36.0	25.4	22.1	22.2	2.4	1.9
	なし	254	64.6	66.5	63.4	44.9	28.7	27.6	17.3	13.0	1.2	2.4
月1回以上の森林との関わりの有無別	あり	223	74.9	72.2	70.9	48.0	38.1	26.9	26.0	27.4	3.1	2.7
	なし	935	76.3	73.0	70.2	53.7	33.5	25.7	19.9	18.6	1.9	1.7
森林環境税の認知別	認知	193	77.2	70.5	67.9	46.6	39.9	25.9	20.7	24.4	2.1	2.6
	非認知	965	75.5	73.3	70.8	53.8	33.3	25.7	21.1	19.4	2.2	1.9
森林環境税の取組認知別	認知	132	77.3	67.4	66.7	45.5	43.9	25.0	18.9	25.8	1.5	3.8
	非認知	60	76.7	76.7	71.7	50.0	31.7	26.7	25.0	21.7	3.3	-
森林環境税賛否別	賛成	971	80.3	76.8	74.0	55.0	36.3	27.9	21.5	20.2	1.5	0.3
	反対	178	57.3	56.2	55.6	43.3	26.4	16.9	20.2	23.6	5.6	2.2

※ ■ は全体より10ポイント以上、□ は全体より5ポイント以上高い　　単位：%

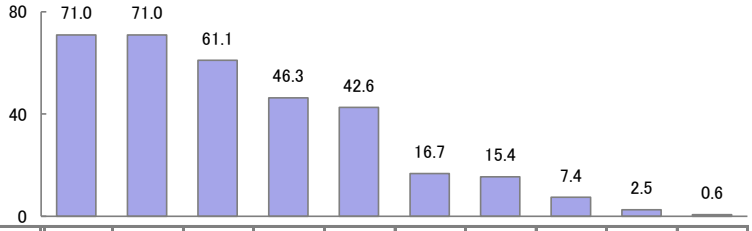
（※）居住地別クロスについての注意点はP2参照

問14. 貴社が、奈良県の森林に対して期待する役割はどれですか。（複数回答）

森林に期待する役割は「洪水を抑える役割」、「災害を防止する役割」、「地球温暖化を防止する役割」が上位である。北中部エリアの企業では、「地球温暖化を防止する役割」が、東南部エリアでは「災害を防止する役割」や「エネルギーとしての役割」としての期待がやや高い。

- 森林に期待する役割は「水質の浄化や、水資源を蓄え、洪水を抑える役割」（71.0%）、「山の斜面の崩壊など災害を防止する役割」（71.0%）、「二酸化炭素の吸収源として地球温暖化を防止する役割」（61.1%）が上位である。
- 所在地別でみると、北中部エリアの企業は「二酸化炭素の吸収源として地球温暖化を防止する役割」が66.4%で他層と比べてやや高く、東南部エリアの企業は「山の斜面の崩壊など災害を防止する役割」（78.0%）、「木質バイオマス利用によるエネルギーとしての役割」（24.4%）が他層と比べてやや高い。

単位：%
全体 n=162



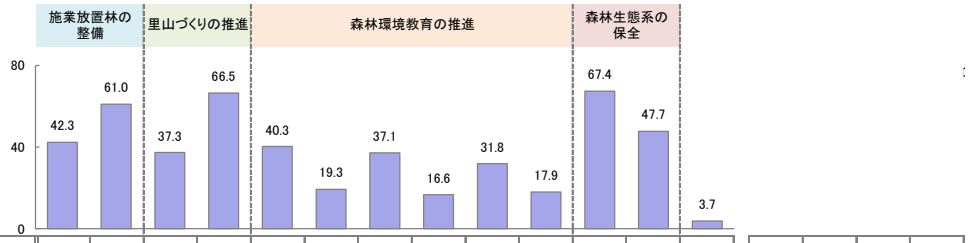
		サンプル数	水質の浄化や、水資源を蓄え、洪水を抑える役割	山の斜面の崩壊など災害を防止する役割	二酸化炭素の吸収源として地球温暖化を防止する役割	野生の動植物の保護など生物多様性保全の役割	木材や林産物を生産する役割	木質バイオマス利用によるエネルギーとしての役割	レクリエーションや野外教育の場としての役割	騒音や強風を和らげるなど生活環境を保全する役割	その他の役割	無回答
全体		162	71.0	71.0	61.1	46.3	42.6	16.7	15.4	7.4	2.5	0.6
資本金別	1000万円未満	37	62.2	62.2	59.5	35.1	48.6	13.5	18.9	10.8	2.7	－
	1000万円以上	121	74.4	73.6	62.0	50.4	41.3	17.4	14.0	6.6	2.5	0.8
事業所所在地別	北中部	116	71.6	68.1	66.4	50.0	42.2	13.8	13.8	6.0	1.7	0.9
	東南部	41	70.7	78.0	48.8	39.0	43.9	24.4	19.5	12.2	4.9	－
森林所有状況別	所有あり	18	50.0	55.6	55.6	38.9	66.7	11.1	22.2	－	5.6	－
	所有なし	137	73.0	72.3	62.8	48.9	38.7	17.5	15.3	8.8	2.2	0.7
環境問題への関心の有無別	あり	141	74.5	70.2	63.8	45.4	44.0	16.3	14.9	7.8	2.1	0.7
	なし	21	47.6	76.2	42.9	52.4	33.3	19.0	19.0	4.8	4.8	－
過疎問題等への関心の有無別	あり	129	72.9	72.9	60.5	45.7	46.5	15.5	14.7	9.3	2.3	0.8
	なし	33	63.6	63.6	63.6	48.5	27.3	21.2	18.2	－	3.0	－
森林環境税の認知別	認知	51	72.5	74.5	49.0	37.3	51.0	15.7	11.8	3.9	2.0	－
	非認知	111	70.3	69.4	66.7	50.5	38.7	17.1	17.1	9.0	2.7	0.9
森林環境税の取組認知別	認知	31	71.0	77.4	48.4	35.5	51.6	12.9	16.1	6.5	3.2	－
	非認知	20	75.0	70.0	50.0	40.0	50.0	20.0	5.0	－	－	－
森林環境税賛否別	賛成	136	72.8	71.3	65.4	47.8	47.1	17.6	16.2	7.4	1.5	－
	反対	24	62.5	70.8	41.7	37.5	16.7	12.5	12.5	8.3	8.3	－

※ ■ は全体より10ポイント以上、□ は全体より5ポイント以上高い　　単位：%

問15. 奈良県森林環境税を活用した取組の中で、今後も継続すべきと考えられるものはどれですか。（複数回答）

「森林病害虫被害への対策」、「野生動物による農業被害が深刻な地域の森林整備」、「施業放置林の森林整備」は60%以上が今後も継続して取り組むべきとしている。
南西部居住者や森林所有者においては、「野生動物による農業被害が深刻な地域の森林整備」が約80%で最も高くなっている。

- 今後も継続すべきと考える取組は、「ナラ枯れなど森林病害虫被害への対策」（67.4%）、「野生動物による農業被害が深刻な地域の集落周辺の森林整備」（66.5%）、「施業放置林の森林整備」（61.0%）がいずれも60%以上で上位である。
- 分野計でみると「施業放置林の整備」（82.9%）をはじめ、いずれも80%程度継続すべきと考えられている。
- 属性別でみると、南西部居住者（78.8%）や森林所有者（78.7%）では、「野生動物による農業被害が深刻な地域の集落周辺の森林整備」が80%近くと他層と比べて高い。



		サンプル数	森林所有者の特定、施業放置林解消のための普及啓発活動	施業放置林の森林整備	森林ボランティア等の地域住民による里山整備の支援	野生動物による農業被害が深刻な地域の集落周辺の森林整備	森林環境教育の指導者の養成	小学生への森林環境教育の副読本の配布	県内各地での体験学習の実施	森林環境教育を実施するための道具の貸出、プログラムの整備	小学校への県産材の机や椅子の導入の支援	学校の教員を対象とした森林環境教育研修の実施	ナラ枯れなど森林病害虫被害への対策	ツキノワグマやシカなどの野生動物の生息調査・被害調査	無回答	施業放置林の整備	里山づくりの推進	森林環境教育の推進	森林生態系の保全
全体		1170	42.3	61.0	37.3	66.5	40.3	19.3	37.1	16.6	31.8	17.9	67.4	47.7	3.7	82.9	82.9	77.4	81.5
性別	男性	511	43.2	62.2	37.4	64.0	41.7	23.5	36.0	14.3	32.5	20.2	67.1	45.4	3.3	85.7	83.0	79.3	82.6
	女性	637	41.6	60.6	37.2	68.0	38.9	16.2	38.5	18.5	31.4	15.4	68.0	49.3	3.8	81.0	82.7	75.7	80.8
年代別	20代	64	48.4	57.8	32.8	65.6	21.9	14.1	40.6	21.9	29.7	12.5	75.0	51.6	3.1	84.4	82.8	73.4	87.5
	30代	105	29.5	69.5	39.0	59.0	34.3	21.9	46.7	21.0	43.8	21.0	65.7	48.6	1.0	79.0	75.2	79.0	79.0
	40代	177	41.8	67.2	39.0	58.8	30.5	16.4	32.2	19.2	31.1	13.0	63.8	44.1	2.8	80.8	77.4	68.9	78.5
	50代	244	38.9	65.2	36.5	67.6	36.1	16.4	30.3	16.4	26.6	11.5	65.6	47.5	4.9	81.1	81.1	69.7	79.1
	60代	302	43.4	59.9	36.4	71.2	47.7	19.9	42.1	15.6	31.5	17.2	69.9	54.3	4.6	84.4	85.1	81.8	84.1
	70代	213	47.9	53.1	37.1	66.7	47.9	24.9	38.0	12.7	33.8	23.9	69.5	40.8	2.8	85.9	88.7	86.9	83.1
	80代以上	40	52.5	50.0	42.5	65.0	52.5	20.0	35.0	15.0	35.0	40.0	65.0	40.0	2.5	87.5	85.0	77.5	85.0
居住地別（※）	北部	589	43.6	62.0	36.7	65.2	42.4	18.5	36.3	16.1	28.0	16.3	71.8	46.2	4.4	83.4	82.2	75.7	82.5
	東部	235	37.4	63.8	36.6	74.0	42.1	23.0	40.0	20.4	33.6	19.1	57.9	53.2	5.1	77.9	85.5	78.7	76.6
	西部	241	39.8	65.6	41.5	65.1	43.2	19.9	44.8	17.0	31.1	18.7	70.5	43.6	3.7	84.6	83.0	77.2	80.9
	中部	294	42.2	58.8	38.4	63.9	35.0	17.3	36.4	15.6	35.4	16.3	65.0	47.6	1.0	84.0	83.3	78.6	80.6
	南西部	236	36.9	64.4	26.3	78.8	37.7	17.4	34.7	15.3	28.4	19.5	52.5	56.8	5.1	82.2	87.3	76.3	78.8
	南東部	240	39.2	50.0	24.6	69.6	42.9	17.1	24.2	13.3	24.6	19.2	47.1	52.9	10.0	74.6	80.4	69.6	75.0
森林所有状況別	所有あり	263	43.7	64.6	27.4	78.7	43.0	22.4	32.7	15.2	31.2	17.1	65.0	49.4	3.0	84.8	84.8	76.4	82.5
	所有なし	851	41.8	61.2	40.8	62.4	39.8	18.2	39.2	16.9	32.3	17.9	68.9	47.0	3.6	83.3	82.5	78.0	81.7
環境問題への関心の有無別	あり	1009	43.5	63.7	38.9	68.3	42.8	20.5	38.6	17.4	32.6	18.3	69.5	48.7	2.7	85.4	84.5	79.7	83.5
	なし	153	34.6	43.1	26.1	55.6	24.2	12.4	28.1	10.5	26.8	15.0	54.2	42.5	9.2	66.7	72.5	62.7	69.3
過疎問題等への関心の有無別	あり	908	43.5	63.8	39.1	70.3	44.2	21.3	39.6	17.6	33.9	19.7	69.5	49.4	2.5	85.4	86.3	81.6	83.7
	なし	254	38.2	51.2	30.7	53.5	26.8	13.0	28.3	12.6	24.4	11.4	60.2	42.1	7.1	74.4	70.9	62.6	74.4
月1回以上の森林との関わりの有無別	あり	223	49.3	61.0	38.1	75.3	45.3	20.6	33.6	22.4	30.0	21.5	71.3	52.5	2.7	86.5	88.3	80.3	88.8
	なし	935	40.7	61.3	37.0	64.6	39.1	19.1	38.2	15.2	32.4	16.9	66.5	46.8	3.7	82.2	81.7	76.8	79.9
森林環境税の認知別	認知	193	45.1	61.1	38.3	67.9	43.5	23.3	36.3	19.7	28.5	22.8	68.4	46.1	3.1	86.5	85.5	79.8	82.9
	非認知	965	41.7	61.1	36.9	66.3	39.5	18.5	37.2	16.0	32.5	16.8	67.4	48.1	3.6	82.2	82.4	76.9	81.5
森林環境税の取組認知別	認知	132	48.5	63.6	40.9	67.4	46.2	24.2	36.4	20.5	28.8	18.9	67.4	50.0	3.0	89.4	85.6	78.0	84.1
	非認知	60	38.3	55.0	33.3	68.3	38.3	21.7	35.0	18.3	28.3	31.7	71.7	38.3	3.3	80.0	85.0	83.3	81.7
森林環境税賛否別	賛成	971	43.2	66.1	40.1	69.1	42.4	20.6	39.5	17.9	33.4	18.3	70.2	50.1	2.3	86.5	85.8	81.3	84.2
	反対	178	39.3	34.8	23.0	53.4	27.0	12.9	24.2	8.4	24.2	14.0	51.7	36.0	9.6	66.3	69.1	57.9	68.0

※ ■ は全体より10ポイント以上、□ は全体より5ポイント以上高い

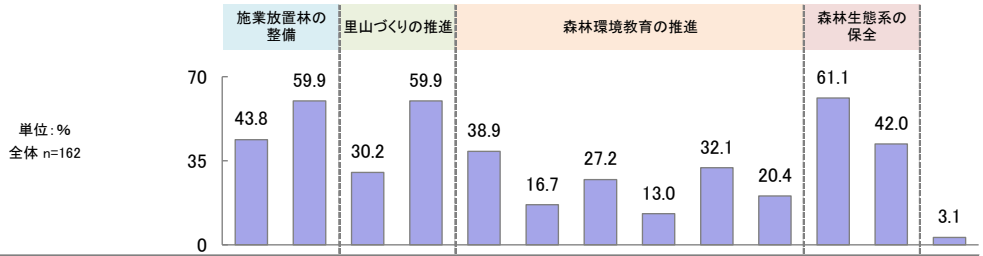
単位：%

（※）居住地別クロスについての注意点はP2参照

問15. 奈良県森林環境税を活用した取組の中で、今後も継続すべきと考えられるものはどれですか。（複数回答）

「森林病害虫被害への対策」、「野生動物による農業被害が深刻な地域の森林整備」、「施業放置林の森林整備」はいずれも約60%が今後も継続して取り組むべきとしている。
東南部エリアの企業においては、「野生動物による農業被害が深刻な地域の森林整備」が70%以上みられる。

- 今後も継続すべきと考える取組は、「ナラ枯れなど森林病害虫被害への対策」（61.1%）、「施業放置林の森林整備」（59.9%）、「野生動物による農業被害が深刻な地域の集落周辺の森林整備」（59.9%）が上位である。
- 分野計でみると「施業放置林の整備」（83.3%）と「森林環境教育の推進」（80.9%）について80%以上の企業が継続すべきとしている。
- 所在地別でみると、東南部エリアでは「野生動物による農業被害が深刻な地域の集落周辺の森林整備」が70.7%で最も高く、他層と比べても高い。



		サンプル数	森林所有者の特定、施業放置林解消のための普及啓発活動	施業放置林の森林整備	森林ボランティア等の地域住民による里山整備の支援	野生動物による農業被害が深刻な地域の集落周辺の森林整備	森林環境教育の指導者の養成	小学生への森林環境教育の副読本の配布	県内各地での体験学習の実施	森林環境教育を実施するための道具の貸出、プログラムの整備	小学校への県産材の机や椅子の導入の支援	学校の教員を対象とした森林環境教育研修の実施	ナラ枯れなど森林病害虫被害への対策	ツキノワグマやシカなどの野生動物の生息調査・被害調査	無回答	施業放置林の整備	里山づくりの推進	森林環境教育の推進	森林生態系の保全
全体		162	43.8	59.9	30.2	59.9	38.9	16.7	27.2	13.0	32.1	20.4	61.1	42.0	3.1	83.3	75.3	80.9	74.7
資本金別	1000万円未満	37	40.5	48.6	24.3	56.8	37.8	24.3	43.2	13.5	43.2	24.3	62.2	43.2	2.7	78.4	73.0	83.8	70.3
	1000万円以上	121	46.3	63.6	32.2	61.2	38.0	14.9	23.1	13.2	29.8	19.0	61.2	42.1	3.3	86.0	76.0	80.2	76.0
事業所所在地別	北中部	116	46.6	58.6	32.8	56.0	36.2	17.2	27.6	12.9	32.8	19.0	62.1	42.2	3.4	83.6	74.1	79.3	75.0
	東南部	41	39.0	63.4	24.4	70.7	43.9	14.6	26.8	14.6	34.1	24.4	58.5	41.5	2.4	85.4	78.0	85.4	73.2
森林所有状況別	所有あり	18	33.3	61.1	50.0	55.6	44.4	16.7	44.4	16.7	50.0	11.1	44.4	16.7	－	77.8	83.3	94.4	55.6
	所有なし	137	46.0	58.4	28.5	60.6	38.0	16.8	25.5	13.1	29.9	21.9	63.5	44.5	3.6	83.9	74.5	78.8	77.4
環境問題への関心の有無別	あり	141	42.6	62.4	33.3	58.9	39.7	17.7	27.7	14.9	31.9	22.0	60.3	38.3	2.8	83.7	75.2	81.6	73.8
	なし	21	52.4	42.9	9.5	66.7	33.3	9.5	23.8	－	33.3	9.5	66.7	66.7	4.8	81.0	76.2	76.2	81.0
過疎問題等への関心の有無別	あり	129	40.3	65.1	32.6	61.2	42.6	17.1	27.1	14.7	34.9	22.5	62.0	42.6	2.3	84.5	77.5	84.5	77.5
	なし	33	57.6	39.4	21.2	54.5	24.2	15.2	27.3	6.1	21.2	12.1	57.6	39.4	6.1	78.8	66.7	66.7	63.6
森林環境税の認知別	認知	51	41.2	60.8	27.5	56.9	41.2	9.8	27.5	11.8	33.3	23.5	58.8	45.1	3.9	84.3	70.6	84.3	76.5
	非認知	111	45.0	59.5	31.5	61.3	37.8	19.8	27.0	13.5	31.5	18.9	62.2	40.5	2.7	82.9	77.5	79.3	73.9
森林環境税の取組認知別	認知	31	48.4	64.5	25.8	61.3	41.9	6.5	35.5	12.9	38.7	19.4	67.7	48.4	－	90.3	71.0	87.1	83.9
	非認知	20	30.0	55.0	30.0	50.0	40.0	15.0	15.0	10.0	25.0	30.0	45.0	40.0	10.0	75.0	70.0	80.0	65.0
森林環境税賛否別	賛成	136	42.6	64.0	34.6	59.6	41.9	18.4	30.1	13.2	33.8	20.6	64.0	44.1	2.2	85.3	77.9	83.8	78.7
	反対	24	54.2	37.5	4.2	62.5	20.8	8.3	8.3	12.5	25.0	20.8	45.8	33.3	8.3	75.0	62.5	62.5	54.2

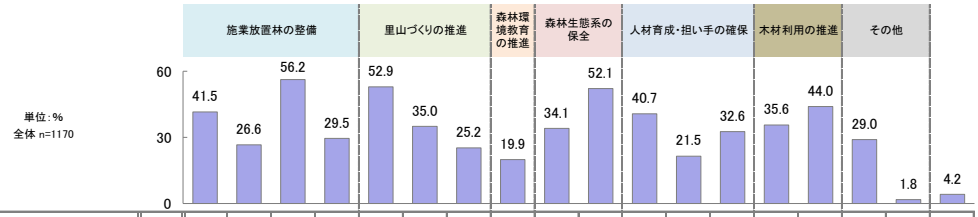
※ ■ は全体より10ポイント以上、□ は全体より5ポイント以上高い

単位：%

問16. 今後、奈良県森林環境税を活用して新たに取り組むべきと考えられるものはどれですか。（複数回答）

新たに取り組むべきものとしては、「間伐材の搬出支援」や「自然公園や自然歩道といった森林整備」、「希少動植物の保護、外来生物の駆除等の活動への支援」などが上位である。
20代では、「景観の向上のための森林整備、竹林整備」が高く、60代～70代では「人材育成・担い手の確保」や「木材利用の推進」分野について取組を求める声が目立つ。

- 新たに取り組むべきと考えるものは、「人家の近くなど、防災上重要な地域における筋工（土砂や落石を防ぐためのもの）の設置、間伐材の搬出支援」が56.2%で最も高く、「自然公園や自然歩道など、多くの県民が利用する地域における森林整備、歩道整備」（52.9%）、「希少動植物の保護、外来生物の駆除等の活動への支援」（52.1%）などが続いている。
- 年齢別でみると、20代では「観光地等、多くの県民等が利用する地域における景観の向上のための森林整備、竹林整備」（51.6%）が他層と比べて高い。
- 分野別でみると、「施業放置林の整備」に関することが88.5%と最も高い。
- 年齢別でみると、60代～70代では、「人材育成・担い手の確保」や「木材利用の推進」が70%以上で他層と比べて高い。



		サンプル数	自然条件や社会条件が見込めない人工林を、自然林へ誘導	スギやヒノキなど単一樹種で同じ年齢の人工林を、様々な樹種から構成される混交林や、恒続林（樹齢が異なる異齢林）へ誘導	人家の近くなど、防災上重要な地域における筋工（土砂や落石を防ぐためのもの）の設置、間伐材の搬出支援	地域に適した森林づくりをコーディネートできる人材（奈良県版フォレスター）の配置	自然公園や自然歩道など、多くの県民が利用する地域における森林整備、歩道整備	観光地等、多くの県民等が利用する地域における景観の向上のための森林整備、竹林整備	森林体験交流施設や森林利用施設の整備等の活動への支援	森林環境教育に利用できる木工キットや木の輪切りなど、県産材による教材の入手先の確保	生物多様性に配慮した、多様な森林づくりのための調査研究の実施	希少動植物の保護、外来生物の駆除等の活動への支援	地域に適した森林づくりをコーディネートできる人材（奈良県版フォレスター）の育成	林業大学校（仮称）フォレスト・アカデミー）の運営による新たな人材の確保	研修など、地域の森林作業員に対するスキルアップ支援	県産材を利用したための商品開発への支援、新たな木材利用のための調査研究の実施	病院や駅、県有施設等、多くの県民が利用する公共施設の木造化、内装木質化、木製品の導入支援	奈良県森林環境税を多くの人に知ってもらうための普及啓発	その他	無回答	施業放置林の整備	里山づくりの推進	森林環境教育の推進	森林生態系の保全	人材育成・担い手の確保	木材利用の推進	その他
全体		1170	41.5	26.6	56.2	29.5	52.9	35.0	25.2	19.9	34.1	52.1	40.7	21.5	32.6	35.6	44.0	29.0	1.8	4.2	88.5	74.8	19.9	66.8	62.6	64.2	30.3
性別	男性	511	44.0	26.6	54.6	28.8	51.5	39.1	26.2	20.5	34.1	49.3	40.7	21.3	30.9	35.8	44.2	29.4	1.8	4.1	89.4	78.1	20.5	66.1	63.2	65.0	30.5
	女性	637	40.3	26.7	57.3	30.1	54.9	31.9	24.5	20.1	33.9	54.0	41.0	22.0	34.2	35.8	44.3	28.9	1.7	4.1	87.6	72.4	20.1	66.9	61.9	63.9	30.1
年代別	20代	64	46.9	29.7	53.1	17.2	48.4	51.6	23.4	12.5	40.6	60.9	23.4	26.6	31.3	32.8	29.7	12.5	－	1.6	93.8	73.4	12.5	70.3	53.1	53.1	12.5
	30代	105	43.8	20.0	52.4	29.5	55.2	42.9	28.6	24.8	36.2	50.5	32.4	21.9	22.9	34.3	37.1	22.9	2.9	－	86.7	76.2	24.8	66.7	50.5	55.2	25.7
	40代	177	41.8	24.9	54.2	24.9	55.9	31.6	24.9	15.8	32.2	50.8	29.9	21.5	27.1	30.5	36.2	22.6	4.0	4.5	84.2	72.9	15.8	62.1	48.6	52.5	26.0
	50代	244	41.8	26.2	53.7	25.0	50.4	29.5	21.3	17.2	29.9	50.4	36.1	22.1	26.6	32.4	38.1	26.6	1.2	6.1	85.2	66.0	17.2	61.5	54.5	56.1	27.0
	60代	302	40.4	29.5	57.9	34.1	56.3	33.8	23.8	21.9	36.8	52.3	48.0	20.5	38.4	42.7	52.0	35.1	1.0	5.3	89.7	76.5	21.9	68.2	70.5	74.2	35.4
	70代	213	41.3	27.7	59.2	34.7	54.5	35.2	30.0	23.9	31.0	55.9	51.2	19.7	40.4	36.6	54.5	33.8	1.9	2.8	93.0	84.0	23.9	73.7	77.0	76.5	35.2
	80代以上	40	50.0	22.5	60.0	35.0	37.5	45.0	30.0	25.0	45.0	37.5	60.0	30.0	40.0	30.0	45.0	45.0	－	2.5	90.0	77.5	25.0	62.5	80.0	65.0	45.0
居住地別（※）	北部	589	42.8	28.5	55.2	30.1	52.5	35.0	24.6	20.0	36.2	52.0	43.1	21.1	31.6	38.9	43.0	29.0	1.9	4.9	87.1	74.5	20.0	67.1	62.8	65.7	30.2
	東部	235	40.9	24.7	59.6	24.3	55.7	31.5	26.0	19.6	28.1	47.2	43.4	19.1	36.6	41.7	50.2	27.2	3.4	5.5	88.1	74.5	19.6	59.6	64.7	69.8	29.4
	西部	241	42.3	26.1	57.7	24.1	61.0	34.9	26.6	18.7	33.2	56.0	39.4	20.3	33.2	32.8	38.6	29.5	1.7	5.0	87.6	76.8	18.7	69.3	63.1	59.3	31.1
	中部	294	40.5	24.8	59.2	26.2	52.7	37.1	22.8	20.1	32.3	54.1	38.1	23.1	33.0	30.3	44.2	29.9	2.0	2.0	91.2	75.5	20.1	67.3	61.2	60.2	31.6
	南西部	236	37.7	28.0	58.1	25.4	47.9	28.8	24.2	18.6	28.8	53.4	35.2	21.6	34.3	36.9	50.4	28.8	0.8	6.4	86.4	71.2	18.6	66.9	63.6	70.8	29.7
	南東部	240	38.3	27.5	55.4	23.3	40.4	27.5	17.9	20.0	27.1	44.6	29.6	20.8	35.8	36.3	43.8	27.5	1.3	10.4	84.2	65.0	20.0	58.8	64.2	63.3	28.8
森林所有状況別	所有あり	263	36.9	27.0	60.1	30.4	45.2	31.6	24.0	21.7	32.3	47.5	39.5	18.6	33.5	38.8	45.6	25.5	1.1	5.7	90.1	70.0	21.7	61.2	62.4	65.8	26.2
	所有なし	851	43.9	26.3	55.2	29.4	55.6	36.2	25.6	19.7	34.4	53.5	42.1	22.4	32.7	35.8	43.4	30.1	1.9	3.6	88.4	76.4	19.7	68.2	63.2	64.2	31.4
環境問題への関心の有無別	あり	1009	42.7	28.1	58.0	30.8	53.3	35.7	26.3	20.5	35.6	54.1	42.7	22.4	34.0	37.6	45.5	30.7	1.9	3.6	89.7	75.7	20.5	69.1	65.2	66.7	32.0
	なし	153	34.6	17.0	44.4	19.6	49.7	30.7	19.0	15.7	25.5	39.9	27.5	16.3	24.2	22.9	35.3	18.3	1.3	7.2	81.0	68.6	15.7	52.9	45.8	48.4	19.6
過疎問題等への関心の有無別	あり	908	43.9	28.9	59.1	31.5	54.1	36.7	27.1	21.0	35.6	54.5	44.8	22.7	35.5	38.3	46.8	31.4	2.0	3.1	91.2	76.9	21.0	69.5	67.3	68.0	32.7
	なし	254	33.5	18.9	45.7	21.7	48.4	29.1	18.9	15.7	29.5	44.1	26.0	17.7	22.8	26.0	34.6	20.9	1.2	7.5	79.1	67.3	15.7	57.9	46.1	51.2	22.0
月1回以上の森林との関わりの有無別	あり	223	46.2	28.7	60.1	34.1	53.4	41.3	26.5	26.9	34.1	56.1	39.0	22.9	38.6	43.9	47.5	31.4	3.1	4.0	89.7	76.2	26.9	69.5	61.9	69.5	33.2
	なし	935	40.9	26.2	55.5	28.2	52.8	33.6	25.0	18.4	34.4	51.4	41.3	21.3	31.4	33.6	43.3	28.6	1.5	4.0	88.4	74.5	18.4	66.5	63.0	63.1	29.7
森林環境税の認知別	認知	193	49.7	32.1	51.3	31.1	47.7	37.8	27.5	25.4	37.8	49.7	41.5	23.3	34.2	39.4	44.6	31.6	2.1	1.6	91.7	75.1	25.4	69.4	66.8	66.8	33.2
	非認知	965	40.2	25.6	57.2	28.9	54.1	34.5	24.6	18.8	33.6	52.8	40.5	21.1	32.3	34.9	44.0	28.5	1.8	4.6	87.9	74.6	18.8	66.5	61.7	63.8	29.7
森林環境税の取組認知別	認知	132	48.5	34.1	56.8	33.3	48.5	40.2	27.3	27.3	46.2	46.2	47.0	26.5	34.8	39.4	44.7	33.3	2.3	1.5	94.7	78.0	27.3	72.7	69.7	66.7	34.8
	非認知	60	53.3	28.3	40.0	26.7	46.7	31.7	28.3	20.0	20.0	58.3	28.3	16.7	33.3	40.0	45.0	28.3	1.7	1.7	86.7	68.3	20.0	63.3	60.0	68.3	30.0
森林環境税賛否別	賛成	971	43.7	27.8	58.7	32.2	55.7	36.0	27.0	21.3	36.8	55.2	43.9	23.1	34.6	38.5	45.3	32.4	1.8	2.5	91.2	78.3	21.3	70.4	66.3	67.1	33.7
	反対	178	31.5	21.3	42.7	15.7	38.2	28.7	15.2	11.8	20.2	36.5	23.0	12.9	19.7	21.3	36.5	10.7	2.2	11.2	76.4	56.2	11.8	48.9	42.7	49.4	12.4

※ ■ は全体より10ポイント以上、□ は全体より5ポイント以上高い

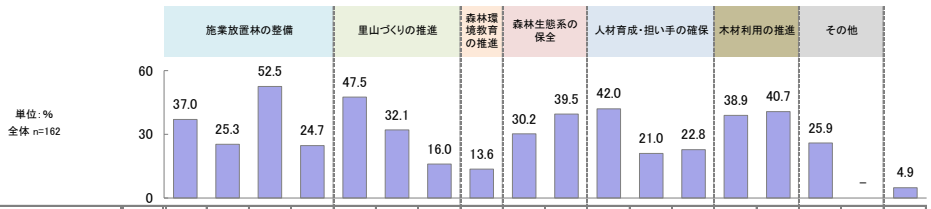
単位：%

（※）居住地別クロスについての注意点はP2参照

問16. 今後、奈良県森林環境税を活用して新たに取り組むべきと考えられるものはどれですか。（複数回答）

新たに取り組むべきものとしては、「間伐材の搬出支援」や「自然公園や自然歩道といった森林整備」、「人材の育成」などが上位である。

- 新たに取り組むべきと考えるものは、「人家の近くなど、防災上重要な地域における筋工（土砂や落石を防ぐためのもの）の設置、間伐材の搬出支援」が52.5%で最も高く、「自然公園や自然歩道など、多くの県民が利用する地域における森林整備、歩道整備」（47.5%）、「地域に適した森林づくりをコーディネートできる人材（奈良県版フォレスター）の育成」（42.0%）などが続いている。
- 所在地別でみると、東南部エリアの企業では「県産材を利用した商品開発への支援、新たな木材利用のための調査研究の実施」（51.2%）が他層と比べて高い。
- 分野別でみると、「施業放置林の整備」に関することが88.3%と最も高い。
- 資本金別でみると、１０００万円未満の企業では、「森林環境教育の推進」が24.3%で他層と比べて高い。



		サンプル数	自然条件や社会的条件が悪く、林業経営が見込めない人工林を、自然林へ誘導	スギやヒノキなど単一樹種で同じ年齢の人工林を、様々な樹種から混交林や、樹齢が異なる異齢林など（恒続林）へ誘導	人家の近くなど、防災上重要な地域における筋工（土砂や落石を防ぐためのもの）の設置、間伐材の搬出支援	地域に適した森林づくりをコーディネートできる人材（奈良県版フォレスター）の配置	自然公園や自然歩道など、多くの県民が利用する地域における森林整備、歩道整備	観光地等、多くの県民等が利用する地域における景観の向上のための森林整備、竹林整備	森林体験の実施や森林利用施設の整備等の活動への支援	森林環境教育に利用できる木工キットや木の輪切りなど、県産材による教材の入手先の確保	生物多様性に配慮した、多様な森林づくりのための調査研究の実施	希少動植物の保護、外来生物の駆除等の活動への支援	地域に適した森林づくりをコーディネートできる人材（奈良県版フォレスター）の育成	林業大学校（仮称）フォレスト・アカデミー）の運営による新たな人材の確保	研修など、地域の森林作業員に対するスキルアップ支援	県産材を利用した商品開発への支援、新たな木材利用のための調査研究の実施	病院や駅、県有施設等、多くの県民が利用する公共施設の木造化、内装木質化、木製品の入手支援	奈良県森林環境税を多くの人に知ってもらうための普及啓発	その他	無回答	施業放置林の整備	里山づくりの推進	森林環境教育の推進	森林生態系の保全	人材育成・担い手の確保	木材利用の推進	その他
全体		162	37.0	25.3	52.5	24.7	47.5	32.1	16.0	13.6	30.2	39.5	42.0	21.0	22.8	38.9	40.7	25.9	－	4.9	88.3	67.9	13.6	53.7	64.2	62.3	25.9
資本金別	1000万円未満	37	37.8	18.9	48.6	24.3	56.8	24.3	21.6	24.3	21.6	35.1	43.2	16.2	21.6	29.7	43.2	13.5	－	8.1	86.5	73.0	24.3	51.4	62.2	56.8	13.5
	1000万円以上	121	38.0	28.1	52.1	25.6	44.6	33.9	14.9	10.7	33.1	41.3	42.1	22.3	22.3	42.1	38.8	28.9	－	4.1	88.4	66.1	10.7	54.5	63.6	62.8	28.9
事業所所在地別	北中部	116	38.8	29.3	48.3	21.6	53.4	31.9	16.4	14.7	27.6	41.4	43.1	20.7	19.0	35.3	38.8	25.0	－	6.0	86.2	70.7	14.7	55.2	61.2	61.2	25.0
	東南部	41	34.1	14.6	58.5	34.1	31.7	31.7	17.1	12.2	36.6	34.1	41.5	22.0	29.3	51.2	41.5	26.8	－	2.4	92.7	61.0	12.2	48.8	68.3	61.0	26.8
森林所有状況別	所有あり	18	33.3	44.4	50.0	27.8	55.6	27.8	33.3	16.7	50.0	27.8	44.4	33.3	16.7	61.1	55.6	44.4	－	－	94.4	77.8	16.7	61.1	66.7	83.3	44.4
	所有なし	137	38.7	23.4	50.4	24.8	46.7	32.8	14.6	13.9	27.0	40.9	43.1	20.4	21.9	36.5	37.2	23.4	－	5.8	86.9	67.2	13.9	52.6	63.5	58.4	23.4
環境問題への関心の有無別	あり	141	38.3	22.7	51.1	25.5	49.6	31.9	16.3	15.6	32.6	38.3	42.6	22.0	24.1	41.1	41.1	26.2	－	4.3	88.7	67.4	15.6	53.2	65.2	63.8	26.2
	なし	21	28.6	42.9	61.9	19.0	33.3	33.3	14.3	－	14.3	47.6	38.1	14.3	14.3	23.8	38.1	23.8	－	9.5	85.7	71.4	－	57.1	57.1	52.4	23.8
過疎問題等への関心の有無別	あり	129	38.8	25.6	55.8	26.4	48.8	31.8	15.5	14.7	33.3	41.1	42.6	21.7	25.6	41.1	42.6	27.9	－	3.9	89.1	68.2	14.7	56.6	68.2	64.3	27.9
	なし	33	30.3	24.2	39.4	18.2	42.4	33.3	18.2	9.1	18.2	33.3	39.4	18.2	12.1	30.3	33.3	18.2	－	9.1	84.8	66.7	9.1	42.4	48.5	54.5	18.2
森林環境税の認知別	認知	51	35.3	29.4	54.9	21.6	41.2	23.5	13.7	15.7	25.5	29.4	41.2	17.6	21.6	39.2	52.9	35.3	－	7.8	90.2	58.8	15.7	43.1	68.6	70.6	35.3
	非認知	111	37.8	23.4	51.4	26.1	50.5	36.0	17.1	12.6	32.4	44.1	42.3	22.5	23.4	38.7	35.1	21.6	－	3.6	87.4	72.1	12.6	58.6	62.2	58.6	21.6
森林環境税の取組認知別	認知	31	35.5	29.0	64.5	16.1	41.9	29.0	19.4	9.7	19.4	29.0	38.7	19.4	19.4	41.9	51.6	48.4	－	3.2	93.5	64.5	9.7	38.7	64.5	71.0	48.4
	非認知	20	35.0	30.0	40.0	30.0	40.0	15.0	5.0	25.0	35.0	30.0	45.0	15.0	25.0	35.0	55.0	15.0	－	15.0	85.0	50.0	25.0	50.0	75.0	70.0	15.0
森林環境税賛否別	賛成	136	38.2	28.7	54.4	26.5	50.7	33.8	19.1	16.2	30.9	39.7	43.4	21.3	25.7	42.6	41.2	28.7	－	3.7	90.4	72.1	16.2	54.4	65.4	65.4	28.7
	反対	24	33.3	8.3	45.8	16.7	33.3	25.0	－	－	25.0	37.5	37.5	20.8	8.3	16.7	37.5	12.5	－	8.3	83.3	50.0	－	50.0	62.5	45.8	12.5

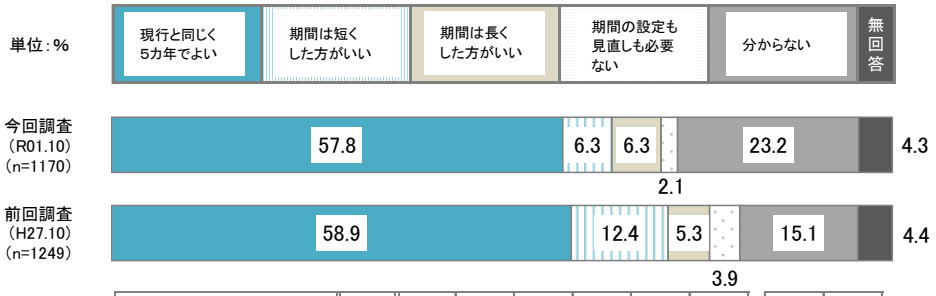
※ ■ は全体より10ポイント以上、□ は全体より5ポイント以上高い

単位：%

問17. 現行の「奈良県森林環境税」は5年間の期間を設定しており、現在第3期目を終えようとしています。期間設定は、効果の検証と内容の見直しを行うために設けていますが、あなたはこの期間をどの程度に設定したらよいと思われますか。（単一回答）

森林環境税の期間設定は「現行と同じく5カ年でよい」が前回同様約58%である。

- 森林環境税の期間設定については、「現行と同じく5カ年でよい」が57.8%ある。「期間は短くした方がいい」は6.3%で、希望年数の平均は2.8年、「期間は長くした方がいい」は6.3%で、希望年数は11.7年である。一方、「分からない」も23.2%みられる。
- 年代別でみると、年代が高くなるほど「期間は長くした方がいい」比率が高くなる傾向がみられる。



		サンプル数	現行と同じく5カ年でよい	期間は短くした方がいい	期間は長くした方がいい	期間の設定も見直しも必要ない	分からない	無回答	「短い」平均年数	「長い」平均年数
全体		1170	57.8	6.3	6.3	2.1	23.2	4.3	2.8	11.7
性別	男性	511	61.1	8.0	7.6	1.6	17.6	4.1	2.8	13.0
	女性	637	55.3	5.0	5.2	1.9	28.4	4.2	2.7	10.1
年代別	20代	64	51.6	7.8	3.1	1.6	32.8	3.1	2.2	15.0
	30代	105	64.8	10.5	1.9	1.0	21.9	－	2.7	5.5
	40代	177	66.7	6.8	2.8	－	20.3	3.4	2.5	10.0
	50代	244	58.2	6.6	5.7	0.8	23.0	5.7	2.9	12.5
	60代	302	54.3	7.0	8.3	2.6	22.8	5.0	3.0	10.9
	70代	213	56.3	3.3	8.5	3.8	24.4	3.8	2.7	12.6
	80代以上	40	47.5	2.5	12.5	－	30.0	7.5	3.0	13.3
居住地別（※）	北部	589	56.7	7.3	5.4	1.0	24.8	4.8	2.7	12.0
	東部	235	57.4	3.4	12.3	1.3	18.7	6.8	2.4	11.4
	西部	241	63.1	9.1	4.1	1.2	17.8	4.6	2.9	10.3
	中部	294	60.9	3.7	6.5	3.7	23.1	2.0	3.1	11.6
	南西部	236	56.4	5.1	8.9	1.3	20.8	7.6	2.6	10.8
	南東部	240	52.9	6.3	6.3	2.5	22.5	9.6	2.7	10.8
森林所有状況別	所有あり	263	59.7	3.0	8.4	0.4	22.8	5.7	2.5	12.5
	所有なし	851	58.0	7.1	5.9	2.1	23.1	3.8	2.8	11.2
環境問題への関心の有無別	あり	1009	58.7	6.2	7.0	2.3	22.1	3.7	2.8	11.8
	なし	153	52.9	7.2	1.3	0.7	31.4	6.5	2.3	10.0
過疎問題等への関心の有無別	あり	908	58.5	6.6	7.4	2.3	21.4	3.9	2.9	11.6
	なし	254	55.9	5.5	2.4	1.2	30.3	4.7	2.4	13.0
月1回以上の森林との関わりの有無別	あり	223	61.9	4.0	8.5	3.6	16.6	5.4	2.9	15.1
	なし	935	57.1	6.8	5.9	1.7	24.8	3.6	2.8	10.7
森林環境税の認知別	認知	193	61.7	6.7	12.4	4.1	10.9	4.1	3.0	13.8
	非認知	965	57.1	6.2	5.1	1.7	25.9	4.0	2.7	10.7
森林環境税の取組認知別	認知	132	64.4	6.1	13.6	5.3	6.1	4.5	3.1	13.8
	非認知	60	56.7	8.3	8.3	1.7	21.7	3.3	2.8	15.0
森林環境税賛否別	賛成	971	62.7	6.1	7.2	1.8	19.7	2.6	2.9	11.8
	反対	178	32.0	8.4	2.2	3.4	42.7	11.2	2.3	10.0

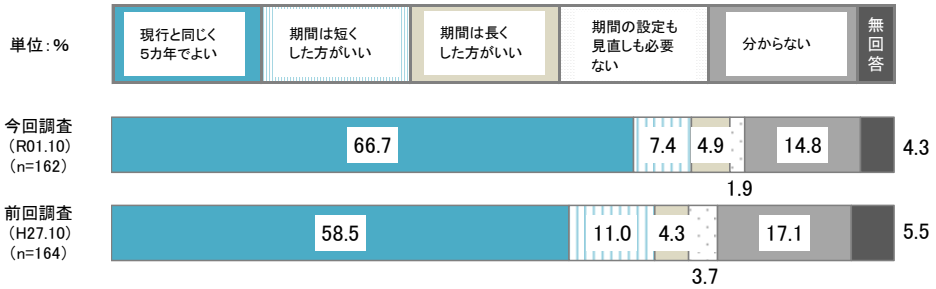
※ ■ は全体より10ポイント以上、□ は全体より5ポイント以上高い　　単位：%

（※）居住地別クロスについての注意点はP2参照

問17. 現行の「奈良県森林環境税」は5年間の期間を設定しており、現在第3期目を終えようとしています。期間設定は、効果の検証と内容の見直しを行うために設けていますが、貴社はこの期間をどの程度に設定したらよいと思われますか。(単一回答)

森林環境税の期間設定は「現行と同じく5カ年でよい」が約67%である。

- 森林環境税の期間設定については、「現行と同じく5カ年でよい」が66.7%で、前回から8.2%上昇している。「期間は短くした方がいい」は7.4%で、希望年数の平均は2.8年、「期間は長くした方がいい」は4.9%で、希望年数は16.6年である。一方、「分からない」も14.8%みられる。



		サンプル数	現行と同じく5カ年でよい	期間は短くした方がいい	期間は長くした方がいい	期間の設定も見直しも必要ない	分からない	無回答	「短い」平均年数	「長い」平均年数
全体		162	66.7	7.4	4.9	1.9	14.8	4.3	2.8	16.6
資本金別	1000万円未満	37	64.9	8.1	8.1	2.7	13.5	2.7	2.7	16.7
	1000万円以上	121	66.9	7.4	4.1	1.7	14.9	5.0	2.8	16.6
事業所所在地別	北中部	116	70.7	6.0	3.4	0.9	14.7	4.3	2.9	17.5
	東南部	41	56.1	12.2	9.8	2.4	14.6	4.9	2.6	15.8
森林所有状況別	所有あり	18	72.2	11.1	–	5.6	5.6	5.6	3.0	–
	所有なし	137	65.0	7.3	5.8	0.7	16.8	4.4	2.7	16.6
環境問題への関心の有無別	あり	141	67.4	7.8	5.7	2.1	12.8	4.3	2.7	16.6
	なし	21	61.9	4.8	–	–	28.6	4.8	3.0	–
過疎問題等への関心の有無別	あり	129	68.2	8.5	6.2	2.3	11.6	3.1	2.7	16.6
	なし	33	60.6	3.0	–	–	27.3	9.1	3.0	–
森林環境税の認知別	認知	51	64.7	9.8	5.9	3.9	11.8	3.9	2.6	10.0
	非認知	111	67.6	6.3	4.5	0.9	16.2	4.5	2.9	20.6
森林環境税の取組認知別	認知	31	77.4	6.5	3.2	–	12.9	–	2.0	10.0
	非認知	20	45.0	15.0	10.0	10.0	10.0	10.0	3.0	10.0
森林環境税賛否別	賛成	136	70.6	5.9	5.9	2.2	11.0	4.4	2.9	16.6
	反対	24	50.0	16.7	–	–	29.2	4.2	2.5	–

※ は全体より10ポイント以上、 は全体より5ポイント以上高い

単位:%

Ⅲ．調査票

奈良県森林環境税について

奈良県では、平成 18 年度より県独自に森林環境税を導入し、森林環境を守るための取り組みを進めています。課税期間は一期 5 カ年とし、今年度は第 3 期の 4 年目にあたり、来年度は 5 年目の見直しの時期を迎えます。

奈良県森林環境税は、私たちの暮らしに様々な恵みを与えくれる森林を全ての県民で守り育てるという意識を醸成するとともに、森林環境を保全することを目的とする本県独自の税制度です。
県民税に、個人は年額 500 円、法人は森林環境税課税前の均等割額に 5%を上乗せして、個人・法人とも幅広くご負担いただいています。

これまで、県では「施業放置林の整備」、「里山づくりの推進」、「森林環境教育の推進」、「森林生態系の保全」などに取り組み、一定の成果をあげてきました。
（詳細については、同封した「奈良県の森林を守るために～奈良県森林環境税を活用した取組～」をご覧ください）

しかし、県内には依然として必要な手入れがされていない施業放置林が多く存在しています。また、長引く木材価格の低迷、山村の過疎化、森林管理の担い手の高齢化・減少など、森林・林業を取り巻く状況は依然厳しく、抜本的な解決には至っておりません。

このような中、国においても、森林を整備することで温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図ることを目的に、（国）森林環境税が導入されることとなり、令和 6 年度から個人の方は国税として年間 1,000 円をご負担いただくこととなります。また、これに先立ち、令和元年度から市町村や県に対し（国）森林環境譲与税が譲与されます。

これらの状況を踏まえ、県においては各市町村が（国）森林環境譲与税により実施する森林整備と、奈良県森林環境税により実施する取組の棲み分けを行いながら、これまでの取組において明らかになった成果と課題を踏まえ、今後の制度のあり方や使途事業の見直しを検討していきたいと考えています。

つきましては、今後の奈良県森林環境税のあり方の検討に際し参考とするため、県民の皆様の貴重なご意見をお聞かせ下さい。

【個人用】

奈良県森林環境税アンケート調査　ご協力のお願い

日頃は、県政に多大なるご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございます。
奈良県では県民みんなの貴重な環境資源である豊かな森林を未来に引き継ぐため、平成 18 年度より「奈良県森林環境税」を導入し、森林を守り育てる取組を推進してまいりました。
県民の皆さまがこの森林環境税に対しどのように感じておられるか、また、奈良県の森林・林業行政に対してどのような意識をお持ちかを把握し、今後の県政を進めていくうえでの大切な基礎資料とするため、この度アンケート調査を実施することといたしました。
このアンケート調査は、県民の皆さまの中から無作為抽出により選ばれた 4,107 人の方（本調査 2,500 人、補足調査 1,607 人）、および 450 社の企業を対象に実施するものです。
ご回答は無記名でお願いするとともに、ご回答いただいた内容は統計的に処理いたしますので、あなた個人のお名前やご意見が特定されることはありません。また、ご回答いただいた内容は、調査の目的以外には使用いたしません。
お忙しいところお手数をおかけいたしますが、調査の趣旨をご理解いただき、ぜひご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和元年 11 月

奈良県知事　荒井　正吾

ご回答にあたってのお願い

- 封筒の宛名のご本人がご回答くださいますようお願いします。ただし、ご本人様が長期不在などでお答えいただけないご事情などがおありの場合には、ご本人様に代わって、ご家族の方などがご自身の立場でお答えください。
- それぞれの問で、あてはまる選択肢の番号に○印を付けてください。
- 「その他」に○印を付けられた場合は、（　）内に具体的な内容をご記入ください。
- ご記入は、黒や青のボールペン、または鉛筆ではっきりと解りやすくお願いします。
- ご回答が終わりましたら、お手数ですが同封の返信用封筒に調査票を入れ、令和元年 12 月 2 日（月）までにお近くの郵便ポストへご投函ください。（切手は不要です）

本調査に関して、ご不明な点などございましたら、下記へお問い合わせください。

奈良県農林部森林整備課　森林環境係
電話：０７４２－２７－７６１２（ダイヤルイン）　担当：山田・浅田

奈良県森林環境税アンケート

・回答は、質問項目ごとに、回答数について指示がない場合は該当する番号を１つだけ○で囲んでください。また、必要に応じてご意見等をご記入ください。

・アンケートに同封した「奈良県の森林を守るために～奈良県森林環境税を活用した取組～」（冊子・リーフレット）や「奈良らしい新たな森林管理体制の構築について」（以下「報告書」等と言います）等の資料を事前にご確認ください。

Ⅰ．一般的な関心ごとについてお尋ねします。

問１　あなたは、「環境問題」に関心がありますか。【○はひとつ】

1. 大変関心がある
2. どちらかと言えば関心がある
3. あまり関心がない
4. 全く関心がない

問２　あなたは、「都市と山村の地域格差」や「過疎問題」に関心がありますか。【○はひとつ】

1. 大変関心がある
2. どちらかと言えば関心がある
3. あまり関心がない
4. 全く関心がない

Ⅱ．森林一般についてお尋ねします。

問３　あなたは、森林とどの程度関わりがありますか。【○はひとつ】

1. 生活していく上で、森林とは関わらざるを得ない
2. 仕事や活動、レクリエーションのため毎週のように森林に立ち入っている
3. 仕事や活動、レクリエーションのため毎月１回は森林に立ち入っている
4. 仕事や活動、レクリエーションのため年数回は森林に立ち入っている
5. 森林には全く立ち入らない

問４　あなたは、森林には多面的な機能（土砂災害の防止、地球温暖化の防止、水を浄化し洪水を防ぐ、大気をきれいにする、木材を生産する、野生生物を保全する）があることをご存知ですか。【○はひとつ】

1. よく知っている
2. 少しは知っている
3. 知らなかった

問５　奈良県は、県土の約８割が森林です。そのうち６割は人が植えて育てたスギやヒノキの人工林と呼ばれる森林であることをご存知ですか。【○はひとつ】

1. よく知っている
2. 少しは知っている
3. 知らなかった

Ⅲ．奈良県森林環境税についてお答えください

問６　奈良県では、平成18年度より、奈良県森林環境税を導入し、森林を守り育てるための取組を行っています。このアンケート調査をご覧になる前から、「奈良県森林環境税」のことをご存知でしたか。【○はひとつ】

1. よく知っている　→ 問７へ
2. 少しは知っている　→ 問７へ
3. 知らなかった　→ 問８へ

問７　問６で「1. よく知っている」、「2. 少しは知っている」とお答えいただいた方にお尋ねします。あなたは、奈良県森林環境税がどのような取組に使われているかご存じでしたか。【○はひとつ】

1. よく知っている
2. 少しは知っている
3. 知らなかった

問８　総論としてお伺いします。あなたは奈良県森林環境税を活用して報告書にあるような取組を行っていることについてどう思われますか。【○はひとつ】

1. 大いに必要だと思う
2. どちらかといえば必要だと思う
3. どちらともいえない
4. さほど必要ではないと思う
5. 全く必要ないと思う

Ⅳ．平成 18 年度から導入された奈良県森林環境税は、現在（令和元年度）第 3 期の 4 年目にあたり、来年度見直しの時期を迎えます。今後の奈良県森林環境税のあり方についてお尋ねします。

問 9　「私たちの暮らしに様々な恵みを与えてくれる森林を県民みんなで守り育てるという意識を醸成するとともに、森林環境を保全すること」を目的として、今後も年額 500 円をご負担いただくことに賛成ですか。【○はひとつ】

1. 賛成　　→問 10、問 12 へ
2. 反対　　→問 11、問 13 へ

問 10　問 9 で「1. 賛成」を選ばれた方にお尋ねします。
問 9 で「1. 賛成」を選ばれた理由を教えてください。【3 つまで選んで○を付けてください】

1. 県内にはまだ整備が必要な森林が多く残っているから
2. 森林整備は長期的・継続的に取り組んでいくべきだから
3. 子どもたちに森林の大切さを伝えていくことは継続的に取り組んでいくべきだから
4. 森林の多面的機能はすべての県民がその恩恵を享受しているから
5. 公益性をより重視した森林整備や、地域全体を視野に入れた森林整備は、個々の森林所有者が行うことは難しいから
6. 市町村によっては令和元年度から譲与されている（国）森林環境譲与税の譲与額が小さく、森林に関わる担当職員も少ないため、県が主導して取り組むべきだから
（(参考）令和 6 年度から（国）森林環境税が課税）
7. これまでの取組には効果を感じられないが、今後に期待したいから
8. 年額 500 円であれば負担できるから
9. その他【　　】

問 11　問 9 で「2. 反対」を選ばれた方にお尋ねします。
問 9 で「2. 反対」を選ばれた理由を教えてください。【3 つまで選んで○を付けてください】

1. これまでの奈良県森林環境税の取組で十分な成果が得られたから
2. 森林に関わる機会が少なく、奈良県森林環境税の取組の恩恵が感じられないから
3. 森林整備は森林所有者が行うべきだから
4. 令和元年度から譲与されている（国）森林環境譲与税を使って各市町村が取り組むべきだから
（(参考）令和 6 年度から（国）森林環境税が課税）
5. 森林の恩恵は県内にとどまるものではなく、国が取り組むべきだから
6. これまでの取組について、効果が感じられないから
7. 年額 500 円の負担が厳しいから
8. その他【　　】

問 12　問 9 で「1. 賛成」を選ばれた方にお尋ねします。
では、年額 500 円から年額 700 円へ変更する場合、どう思われますか。【○はひとつ】

1. 賛成
2. 反対

問 13　問 9 で「2. 反対」を選ばれた方にお尋ねします。
では、年額 500 円から年額 300 円へ変更する場合、どう思われますか。【○はひとつ】

1. 賛成
2. 反対

Ⅴ．ここからは、奈良県森林環境税が継続されたと仮定してお答えください。

問 14　あなたが、奈良県の森林に対して期待する役割はどれですか。【○はいくつでも】

1. 木材や林産物を生産する役割
2. 水質の浄化や、水資源を蓄え、洪水を抑える役割
3. 二酸化炭素の吸収源として地球温暖化を防止する役割
4. 山の斜面の崩壊など災害を防止する役割
5. レクリエーションや野外教育の場としての役割
6. 騒音や強風を和らげるなど生活環境を保全する役割
7. 木質バイオマス利用によるエネルギーとしての役割
8. 野生の動植物の保護など生物多様性保全の役割
9. その他の役割【　　】

問 15　奈良県森林環境税を活用した取組の中で、今後も継続すべきと考えられるものはどれですか。
【○はいくつでも】

※令和元年度より各市町村に譲与される（国）森林環境譲与税と使途が重なることから、奈良県森林環境税で取り組む内容は、市町村域を越えて県が広域的に実施することが効果的であることに限るなど、事業内容の見直しが必要となります。

【施業放置林の整備】
1. 森林所有者の特定、施業放置林解消のための普及啓発活動
2. 施業放置林の森林整備

【里山づくりの推進】
3. 森林ボランティア等の地域住民による里山整備の支援
4. 野生動物による農業被害が深刻な地域の集落周辺の森林整備

【森林環境教育の推進】
5. 森林環境教育の指導者の養成
6. 小学生への森林環境教育の副読本の配布
7. 県内各地での体験学習の実施
8. 森林環境教育を実施するための道具の貸出、プログラムの整備
9. 小学校への県産材の机や椅子の導入の支援
10. 学校の教員を対象とした森林環境教育研修の実施

【森林生態系の保全】
11. ナラ枯れなど森林病害虫被害への対策
12. ツキノワグマやシカなどの野生動物の生息調査・被害調査

問 16　今後、奈良県森林環境税を活用して新たに取り組むべきと考えられるものはどれですか。
【○はいくつでも】

【施業放置林の整備】
1. 自然条件や社会的条件が悪く、林業経営が見込めない人工林を、自然林へ誘導
2. スギやヒノキなど単一樹種で同じ年齢の人工林を、様々な樹種からなる混交林や、樹齢が異なる異齢林など（恒統林）へ誘導
3. 人家の近くなど、防災上重要な地域における筋工（土砂や落石を防ぐためのもの）の設置、間伐材の搬出支援
4. 地域に適した森林づくりをコーディネートできる人材（奈良県版フォレスター）の配置

【里山づくりの推進】
5. 自然公園や自然歩道など、多くの県民が利用する地域における森林整備、歩道整備
6. 観光地等、多くの県民等が利用する地域における景観の向上のための森林整備、竹林整備
7. 森林体験の実施や森林利用施設の整備等の活動への支援

【森林環境教育の推進】
8. 森林環境教育に利用できる木工キットや木の輪切りなど、県産材による教材の入手先の確保

【森林生態系の保全】
9. 生物多様性に配慮した、多様な森林づくりのための調査研究の実施
10. 希少動植物の保護、外来生物の駆除等の活動への支援

【人材育成・担い手の確保】
11. 地域に適した森林づくりをコーディネートできる人材（奈良県版フォレスター）の育成
12. 林業大学校（（仮称）フォレスト・アカデミー）の運営による新たな人材の確保
13. 研修など、地域の森林作業員に対するスキルアップ支援

【木材利用の推進】
14. 県産材を利用した商品開発への支援、新たな木材利用のための調査研究の実施
15. 病院や駅、県有施設等、多くの県民が利用する公共施設の木造化、内装木質化、木製品の導入支援

【その他】
16. 奈良県森林環境税を多くの人に知ってもらうための普及啓発
17. その他【　　】

問 17　現行の「奈良県森林環境税」は 5 カ年の期間を設定しており、現在第 3 期目を終えようとしています。期間設定は、効果の検証と内容の見直しを行うために設けていますが、あなたはこの期間をどの程度に設定したらよいと思われますか。【○はひとつ】

1. 現行と同じく 5 カ年でよい
2. 期間は短くした方がいい　→　その場合【　　】年（ご記入ください）
3. 期間は長くした方がいい　→　その場合【　　】年（ご記入ください）
4. 期間の設定も見直しも必要ない
5. 分からない

問 23　問 22 で「1. 所有している」をご選択いただいた方にお伺いします。その面積について、あてはまるものを 1 つだけご選択ください。【○はひとつ】

1. 1ha 未満　2. 1ha 以上 3ha 未満　3. 3ha 以上 5ha 未満
4. 5ha 以上 10ha 未満　5. 10ha 以上 20ha 未満　6. 20ha 以上 30ha 未満
7. 30ha 以上 50ha 未満　8. 50ha 以上 100ha 未満　9. 100ha 以上
10. 所有面積は分からない

奈良県森林環境税や奈良県の森林について、ご意見がありましたらご記入ください。

アンケートは以上です。長時間にわたってご協力をいただき、本当にありがとうございました。

VI. 最後に、アンケートにお答えいただいた方についてお答えください。

問 18　あなたの性別を教えてください【○はひとつ】

1. 男性　2. 女性

問 19　あなたの年齢を教えてください。あてはまるものを 1 つだけご選択ください。【○はひとつ】

1. 20 代　2. 30 代　3. 40 代
4. 50 代　5. 60 代　6. 70 代　7. 80 歳以上

問 20　あなたのご職業はなんですか。主となるものを 1 つだけご選択ください。【○はひとつ】

1. 事務職（官公庁や会社・団体の事務職・営業職など）
2. 専門職・技術職（医師、看護師、薬剤師、弁護士、会計士、教員、ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾏｰ　等）
3. 管理職（議員、課長以上の公務員、会社・団体の役員　等）
4. 商工業自営（小売店主、卸売店主、飲食店主及び家族従業員、工場経営者　等）
5. 販売・内勤サービス業関係従事者（小売店・飲食店の店員、調理人、理容師　等）
6. 生産・外勤サービス業関係従事者（工員、職人、運転手、郵便配達人、清掃員　等）
7. 農林漁業従事者
8. 専業主婦または主夫
9. 学生（浪人含む）
10. フリーター（おもにパートやアルバイト）
11. その他の職業【　　】
12. 無職（年金受給者含む）

問 21　あなたがお住まいの市町村はどちらですか。（　　）内に市町村名をご記入ください。

【　　】市・町・村

問 22　最後に、あなたもしくはあなたの家族（同居されている家族に限定）は、森林を所有しておられますか。（県内・県外にかかわらずお答えください）【○はひとつ】

1. 所有している
2. 所有していない
3. 分からない

奈良県森林環境税について

奈良県では、平成 18 年度より県独自に森林環境税を導入し、森林環境を守るための取り組みを進めています。課税期間は一期 5 カ年とし、今年度は第 3 期の 4 年目にあたり、来年度は 5 年目の見直しの時期を迎えます。

奈良県森林環境税は、私たちの暮らしに様々な恵みを与えくれる森林を全ての県民で守り育てるという意識を醸成するとともに、森林環境を保全することを目的とする本県独自の税制度です。
県民税に、個人は年額 500 円、法人は森林環境税課税前の均等割額に 5%を上乗せして、個人・法人とも幅広くご負担いただいています。

これまで、県では「施業放置林の整備」、「里山づくりの推進」、「森林環境教育の推進」、「森林生態系の保全」などに取り組み、一定の成果をあげてきました。
（詳細については、同封した「奈良県の森林を守るために～奈良県森林環境税を活用した取組～」をご覧ください）

しかし、県内には依然として必要な手入れがされていない施業放置林が多く存在しています。また、長引く木材価格の低迷、山村の過疎化、森林管理の担い手の高齢化・減少など、森林・林業を取り巻く状況は依然厳しく、抜本的な解決には至っておりません。

このような中、国においても、森林を整備することで温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図ることを目的に、（国）森林環境税が導入されることとなり、令和 6 年度から個人の方は国税として年間 1,000 円をご負担いただくこととなります。また、これに先立ち、令和元年度から市町村や県に対し（国）森林環境譲与税が譲与されます。

これらの状況を踏まえ、県においては各市町村が（国）森林環境譲与税により実施する森林整備と、奈良県森林環境税により実施する取組の棲み分けを行いながら、これまでの取組において明らかになった成果と課題を踏まえ、今後の制度のあり方や使途事業の見直しを検討していきたいと考えています。

つきましては、今後の奈良県森林環境税のあり方の検討に際し参考とするため、県民の皆様の貴重なご意見をお聞かせ下さい。

【企業用】

奈良県森林環境税アンケート調査　ご協力のお願い

日頃は、県政に多大なるご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございます。
奈良県では県民みんなの貴重な環境資源である豊かな森林を未来に引き継ぐため、平成 18 年度より「奈良県森林環境税」を導入し、森林を守り育てる取組を推進してまいりました。
県民の皆さまがこの森林環境税に対しどのように感じておられるか、また、奈良県の森林・林業行政に対してどのような意識をお持ちかを把握し、今後の県政を進めていくうえでの大切な基礎資料とするため、この度アンケート調査を実施することといたしました。
このアンケート調査は、県民の皆さまの中から無作為抽出により選ばれた 4,107 人の方（本調査 2,500 人、補足調査 1,607 人）、および 450 社の企業を対象に実施するものです。
ご回答は無記名でお願いするとともに、ご回答いただいた内容は統計的に処理いたしますので、あなた個人のお名前やご意見が特定されることはありません。また、ご回答いただいた内容は、調査の目的以外には使用いたしません。
お忙しいところお手数をおかけいたしますが、調査の趣旨をご理解いただき、ぜひご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和元年 11 月

奈良県知事　荒井　正吾

ご回答にあたってのお願い

- 封筒の宛名のご本人がご回答くださいますようお願いします。ただし、ご本人様が長期不在などでお答えいただけないご事情などがおありの場合には、ご本人様に代わって、ご家族の方などがご自身の立場でお答えください。
- それぞれの問で、あてはまる選択肢の番号に○印を付けてください。
- 「その他」に○印を付けられた場合は、（　）内に具体的な内容をご記入ください。
- ご記入は、黒や青のボールペン、または鉛筆ではっきりと解りやすくお願いします。
- ご回答が終わりましたら、お手数ですが同封の返信用封筒に調査票を入れ、令和元年 12 月 2 日（月）までにお近くの郵便ポストへご投函ください。（切手は不要です）

本調査に関して、ご不明な点などございましたら、下記へお問い合わせください。

奈良県農林部森林整備課　森林環境係
電話：０７４２－２７－７６１２（ダイヤルイン）　担当：山田・浅田

奈良県森林環境税アンケート

・回答は、質問項目ごとに、回答数について指示がない場合は該当する番号を１つだけ○で囲んでください。また、必要に応じてご意見等をご記入ください。

・アンケートに同封した「奈良県の森林を守るために～奈良県森林環境税を活用した取組～」（冊子・リーフレット）や「奈良らしい新たな森林管理体制の構築について」（以下「報告書」等と言います）等の資料を事前にご確認ください。

Ⅰ．一般的な関心ごとについてお尋ねします。

問１　貴社では、「環境問題」に関心がありますか。【○はひとつ】

1. 大変関心がある
2. どちらかと言えば関心がある
3. あまり関心がない
4. 全く関心がない

問２　貴社では、「都市と山村の地域格差」や「過疎問題」に関心がありますか。【○はひとつ】

1. 大変関心がある
2. どちらかと言えば関心がある
3. あまり関心がない
4. 全く関心がない

Ⅱ．森林一般についてお尋ねします。

問3-①　貴社では、「企業の社会的責任」いわゆる CSR の取組を行っていますか。【○はひとつ】

1. 行っている　　→問 3-②へ
2. 行っていない　　→問 4 へ

問 3-②　問 3-①で「1. 行っている」を選択した場合、「森林」を対象とした分野の取組はありますか。

1. 「森林」の分野での取組がある
2. 「森林」の分野での取組はない

問４　貴社では、森林には多面的な機能（土砂災害の防止、地球温暖化の防止、水を浄化し洪水を防ぐ、大気をきれいにする、木材を生産する、野生生物を保全する）があることをご存知ですか。【○はひとつ】

1. よく知っている
2. 少しは知っている
3. 知らなかった

問５　奈良県は、県土の約８割が森林です。そのうち６割は人が植えて育てたスギやヒノキの人工林と呼ばれる森林であることをご存知ですか。【○はひとつ】

1. よく知っている
2. 少しは知っている
3. 知らなかった

Ⅲ．奈良県森林環境税についてお答えください

問６　奈良県では、平成 18 年度より、奈良県森林環境税を導入し、森林を守り育てるための取組を行っています。貴社では、このアンケート調査をご覧になる前から、「奈良県森林環境税」のことをご存知でしたか。【○はひとつ】

1. よく知っている　　→問 7 へ
2. 少しは知っている　　→問 7 へ
3. 知らなかった　　→問 8 へ

問７　問６で「1. よく知っている」、「2. 少しは知っている」とお答えいただいた方にお尋ねします。貴社は、奈良県森林環境税がどのような取組に使われているかご存じでしたか。【○はひとつ】

1. よく知っている
2. 少しは知っている
3. 知らなかった

問８　総論としてお伺いします。貴社は奈良県森林環境税を活用して報告書にあるような取組を行っていることについてどう思われますか。【○はひとつ】

1. 大いに必要だと思う
2. どちらかといえば必要だと思う
3. どちらともいえない
4. さほど必要ではないと思う
5. 全く必要ないと思う

Ⅳ．平成 18 年度から導入された奈良県森林環境税は、現在（令和元年度）第 3 期の 4 年目にあたり、来年度見直しの時期を迎えます。今後の奈良県森林環境税のあり方についてお尋ねします。

問 9　「私たちの暮らしに様々な恵みを与えてくれる森林を県民みんなで守り育てるという意識を醸成するとともに、森林環境を保全すること」を目的として、今後も均等割額の 5%をご負担いただくことに賛成ですか。【○はひとつ】

1. 賛成　　→問 10、問 12 へ
2. 反対　　→問 11、問 13 へ

問 10　問 9 で「1. 賛成」を選ばれた方にお尋ねします。
問 9 で「1. 賛成」を選ばれた理由を教えてください。【3 つまで選んで○を付けてください】

1. 県内にはまだ整備が必要な森林が多く残っているから
2. 森林整備は長期的・継続的に取り組んでいくべきだから
3. 子どもたちに森林の大切さを伝えていくことは継続的に取り組んでいくべきだから
4. 森林の多面的機能はすべての県民がその恩恵を享受しているから
5. 公益性をより重視した森林整備や、地域全体を視野に入れた森林整備は、個々の森林所有者が行うことは難しいから
6. 市町村によっては令和元年度から譲与されている（国）森林環境譲与税の譲与額が小さく、森林に関わる担当職員も少ないため、県が主導して取り組むべきだから
（(参考）令和 6 年度から（国）森林環境税が課税）
7. これまでの取組には効果を感じられないが、今後に期待したいから
8. 均等割額の 5%であれば負担できるから
9. その他【　　】

問 11　問 9 で「2. 反対」を選ばれた方にお尋ねします。
問 9 で「2. 反対」を選ばれた理由を教えてください。【3 つまで選んで○を付けてください】

1. これまでの奈良県森林環境税の取組で十分な成果が得られたから
2. 森林に関わる機会が少なく、奈良県森林環境税の取組の恩恵が感じられないから
3. 森林整備は森林所有者が行うべきだから
4. 令和元年度から譲与されている（国）森林環境譲与税を使って各市町村が取り組むべきだから
（(参考）令和 6 年度から（国）森林環境税が課税）
5. 森林の恩恵は県内にとどまるものではなく、国が取り組むべきだから
6. これまでの取組について、効果が感じられないから
7. 均等割額の 5%の負担が厳しいから
8. その他【　　】

問 12　問 9 で「1. 賛成」を選ばれた方にお尋ねします。
では、均等割額の 5%から均等割額の 8%へ変更する場合、どう思われますか。【○はひとつ】

1. 賛成
2. 反対

問 13　問 9 で「2. 反対」を選ばれた方にお尋ねします。
では、均等割額の 5%をから均等割額の 3%へ変更する場合、どう思われますか。【○はひとつ】

1. 賛成
2. 反対

Ⅴ．ここからは、奈良県森林環境税が継続されたと仮定してお答えください。

問 14　貴社が、奈良県の森林に対して期待する役割はどれですか。【○はいくつでも】

1. 木材や林産物を生産する役割
2. 水質の浄化や、水資源を蓄え、洪水を抑える役割
3. 二酸化炭素の吸収源として地球温暖化を防止する役割
4. 山の斜面の崩壊など災害を防止する役割
5. レクリエーションや野外教育の場としての役割
6. 騒音や強風を和らげるなど生活環境を保全する役割
7. 木質バイオマス利用によるエネルギーとしての役割
8. 野生の動植物の保護など生物多様性保全の役割
9. その他の役割【　　】

問 15　奈良県森林環境税を活用した取組の中で、今後も継続すべきと考えられるものはどれですか。
【○はいくつでも】

※令和元年度より各市町村に譲与される（国）森林環境譲与税と使途が重なることから、奈良県森林環境税で取り組む内容は、市町村域を越えて県が広域的に実施することが効果的であることに限るなど、事業内容の見直しが必要となります。

【施業放置林の整備】
1. 森林所有者の特定、施業放置林解消のための普及啓発活動
2. 施業放置林の森林整備

【里山づくりの推進】
3. 森林ボランティア等の地域住民による里山整備の支援
4. 野生動物による農業被害が深刻な地域の集落周辺の森林整備

【森林環境教育の推進】
5. 森林環境教育の指導者の養成
6. 小学生への森林環境教育の副読本の配布
7. 県内各地での体験学習の実施
8. 森林環境教育を実施するための道具の貸出、プログラムの整備
9. 小学校への県産材の机や椅子の導入の支援
10. 学校の教員を対象とした森林環境教育研修の実施

【森林生態系の保全】
11. ナラ枯れなど森林病害虫被害への対策
12. ツキノワグマやシカなどの野生動物の生息調査・被害調査

問 16　今後、奈良県森林環境税を活用して新たに取り組むべきと考えられるものはどれですか。
【○はいくつでも】

【施業放置林の整備】
1. 自然条件や社会的条件が悪く、林業経営が見込めない人工林を、自然林へ誘導
2. スギやヒノキなど単一樹種で同じ年齢の人工林を、様々な樹種からなる混交林や、樹齢が異なる異齢林など（恒続林）へ誘導
3. 人家の近くなど、防災上重要な地域における筋工（土砂や落石を防ぐためのもの）の設置、間伐材の搬出支援
4. 地域に適した森林づくりをコーディネートできる人材（奈良県版フォレスター）の配置

【里山づくりの推進】
5. 自然公園や自然歩道など、多くの県民が利用する地域における森林整備、歩道整備
6. 観光地等、多くの県民等が利用する地域における景観の向上のための森林整備、竹林整備
7. 森林体験の実施や森林利用施設の整備等の活動への支援

【森林環境教育の推進】
8. 森林環境教育に利用できる木工キットや木の輪切りなど、県産材による教材の入手先の確保

【森林生態系の保全】
9. 生物多様性に配慮した、多様な森林づくりのための調査研究の実施
10. 希少動植物の保護、外来生物の駆除等の活動への支援

【人材育成・担い手の確保】
11. 地域に適した森林づくりをコーディネートできる人材（奈良県版フォレスター）の育成
12. 林業大学校（(仮称）フォレスト・アカデミー）の運営による新たな人材の確保
13. 研修など、地域の森林作業員に対するスキルアップ支援

【木材利用の推進】
14. 県産材を利用した商品開発への支援、新たな木材利用のための調査研究の実施
15. 病院や駅、県有施設等、多くの県民が利用する公共施設の木造化、内装木質化、木製品の導入支援

【その他】
16. 奈良県森林環境税を多くの人に知ってもらうための普及啓発
17. その他【　　】

問 17　現行の「奈良県森林環境税」は 5 年間の期間を設定しており、現在第 3 期目を終えようとしています。期間設定は、効果の検証と内容の見直しを行うために設けていますが、貴社はこの期間をどの程度に設定したらよいと思われますか。【○はひとつ】

1. 現行と同じく 5 年でよい
2. 期間は短くした方がいい　→　その場合【　　】年（ご記入ください）
3. 期間は長くした方がいい　→　その場合【　　】年（ご記入ください）
4. 期間の設定も見直しも必要ない
5. 分からない

最後に、アンケートにお答えいただいた方についてお答えください。

問 18　貴社の業種を教えてください。主となるものを 1 つだけご選択ください。【○はひとつ】

1. 林業
2. 農業
3. 漁業
4. 鉱業、採石業、砂利採取業
5. 建設業
6. 製造業
7. 電気・ガス・熱供給・水道業
8. 情報通信業
9. 運輸業、郵便業
10. 卸売業、小売業
11. 金融業、保険業
12. 不動産業、物品賃貸業
13. 学術研究、専門・技術サービス業
14. 宿泊業、飲食サービス業
15. 生活関連サービス業、娯楽業
16. 教育、学習支援業
17. 医療、福祉
18. 複合サービス業
19. サービス業（他に分類されるものを除く）
20. 公務（他に分類されるものを除く）
21. 分類不能の産業

問 19　貴社の資本金をご選択ください。【○はひとつ】

1. 1,000 万円未満
2. 1,000 万円以上 1 億円未満
3. 1 億円以上 10 億円未満
4. 10 億円以上 50 億円未満
5. 50 億円以上

問 20　貴社の所在する市町村はどちらですか。（　　）内に市町村名をご記入ください。

【　　】市・町・村

問 21　最後に、貴社では、森林を所有しておられますか。（県内・県外にかかわらずお答えください）【○はひとつ】

1. 所有している
2. 所有していない
3. 分からない

問 22　問 21 で「1. 所有している」をご選択いただいた方にお伺いします。その面積について、あてはまるものを 1 つだけご選択ください。【○はひとつ】

1. 1ha 未満
2. 1ha 以上 3ha 未満
3. 3ha 以上 5ha 未満
4. 5ha 以上 10ha 未満
5. 10ha 以上 20ha 未満
6. 20ha 以上 30ha 未満
7. 30ha 以上 50ha 未満
8. 50ha 以上 100ha 未満
9. 100ha 以上
10. 所有面積は分からない

奈良県森林環境税や奈良県の森林について、ご意見がありましたらご記入ください。

アンケートは以上です。長時間にわたってご協力をいただき、本当にありがとうございました。